

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年1月1日
(第23期) 至 平成22年12月31日

株式会社桧家住宅

(E00325)

第23期（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 桜家住宅

目 次

	頁
第23期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	104
第7 【提出会社の参考情報】	105
1 【提出会社の親会社等の情報】	105
2 【その他の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	106
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月29日

【事業年度】 第23期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社桧家住宅

【英訳名】 Hinokiya Juutaku Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【本店の所在の場所】 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

【電話番号】 0480-26-1118 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 加藤 進久

【最寄りの連絡場所】 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

【電話番号】 0480-26-1118 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 加藤 進久

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	15,723,833	16,500,135	18,842,436	21,840,184	30,345,168
経常利益 (千円)	663,234	516,254	673,782	982,867	2,416,133
当期純利益 (千円)	311,234	236,818	351,678	585,111	1,105,766
純資産額 (千円)	1,968,341	2,479,147	2,748,329	3,271,010	4,337,219
総資産額 (千円)	7,332,793	8,347,345	10,644,176	12,007,887	15,958,066
1株当たり純資産額 (円)	48,902.90	54,787.78	60,736.57	72,190.77	95,155.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	7,732.53	5,791.04	7,771.91	12,930.63	24,436.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.8	29.7	25.8	27.2	27.0
自己資本利益率 (%)	16.9	10.6	13.5	19.5	29.2
株価収益率 (倍)	—	6.6	2.9	3.5	4.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△47,502	745,285	△732,400	2,546,893	2,700,929
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	538,424	△128,293	△1,877,001	△1,856,259	△705,290
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△45,250	276,165	40,542	△196,901	△809,711
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,778,333	4,671,490	2,102,630	2,596,363	3,782,290
従業員数 (人)	392	418	455	575	715

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社株式は平成19年11月15日付で名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。このため、株価収益率については、第19期は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	7,884,858	9,001,388	9,379,785	9,079,570	10,953,440
経常利益 (千円)	382,774	338,649	427,560	470,994	887,108
当期純利益 (千円)	149,492	175,582	269,979	245,924	269,896
資本金 (千円)	227,150	389,900	389,900	389,900	389,900
発行済株式総数 (株)	40,250	45,250	45,250	45,250	45,250
純資産額 (千円)	1,520,419	1,969,988	2,157,471	2,336,588	2,539,856
総資産額 (千円)	4,747,476	5,586,741	9,201,718	9,921,301	11,973,951
1株当たり純資産額 (円)	37,774.40	43,535.65	47,678.94	51,637.31	56,129.43
1株当たり配当額 (円)	1,000	1,500	1,500	1,750	2,500
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3,714.11	4,293.59	5,966.40	5,434.80	5,964.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.0	35.3	23.4	23.6	21.2
自己資本利益率 (%)	10.2	10.1	13.1	10.9	11.1
株価収益率 (倍)	-	8.9	3.8	8.3	20.1
配当性向 (%)	26.9	34.9	25.1	32.2	41.9
従業員数 (人)	205	225	239	267	284

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期の1株当たり配当額1,500円には、株式上場に伴う記念配当500円が含まれております。また、第21期の1株当たり配当額1,500円には、創立20周年に伴う記念配当500円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社株式は平成19年11月15日付で名古屋証券取引所市場第二部に上場いたしました。このため、株価収益率については、第19期は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和63年10月	埼玉県久喜市に株式会社東日本ニューハウス（現 株式会社桧家住宅、資本金2,000千円）を設立。
平成2年3月	本社を埼玉県加須市に移転。
平成4年5月	在来工法本格3階建エレベータ付住宅発表。
平成8年9月	東栄ハウジング株式会社（現 株式会社桧家住宅つくば 現 連結子会社）の株式を取得。
平成12年11月	新工法“スーパーフレーム工法”開発及び合理化システム認定を取得。
平成14年1月	全国の中小工務店に対する経営指導を目的としてユートピアホーム事業部を設置。
平成14年7月	リフォーム事業を目的として株式会社桧家ハウステック（現 株式会社桧家リフォーム 現 連結子会社）を設立。
平成15年1月	当社（株式会社東日本ニューハウス）を株式会社桧家住宅へ商号変更。 ユートピアホーム事業の業容拡大を目的として株式会社ユートピアホーム（現 FC事業部）を会社分割により設立。
平成16年1月	株式会社桧家住宅ちば（現 連結子会社）を会社分割により設立。
平成18年7月	株式会社桧家ハウステックを株式会社桧家住宅さいたまへ商号変更。
平成18年9月	新商品「h j（エイチジェイ）スタイル」発売開始。
平成19年11月	名古屋証券取引所市場第二部へ株式を上場。
平成20年1月	株式会社桧家住宅さいたまを株式会社桧家住宅リフォームへ商号変更。
平成20年2月	株式会社桧家住宅とちぎ（現 連結子会社）を会社分割により設立。 石塚建設工業株式会社（現 株式会社桧家住宅建設 現 連結子会社）及び住宅建設株式会社（現 株式会社桧家不動産 現 連結子会社）の発行済株式総数全株式を取得。
平成20年4月	株式会社ユートピアホームを吸収合併。
平成20年9月	企画型住宅「スマート・ワン」の発売開始。
平成21年1月	省エネECO仕様「h jスタイルeco」発売開始。
平成21年2月	株式会社日本アクア（現 連結子会社）の発行済株式総数の過半数を取得。
平成21年5月	FC（フランチャイズチェーン）事業を開始。 「Gコンセプト」発売開始。
平成21年7月	株式会社ランデックス（現 株式会社桧家ランデックス 現 連結子会社）の発行済株式総数全株式を取得。
平成21年11月	「クッキープラザ（久喜駅桧家ビル）」オープン。 株式会社桧家住宅リフォームを株式会社桧家リフォームへ商号変更。 株式会社桧家住宅不動産を株式会社桧家不動産へ商号変更。
平成22年3月	本社を埼玉県久喜市に移転。
平成22年6月	省エネECOハウス「Gコンセプト」に「平屋」「3階建」を追加発売開始。
平成22年12月	光熱費0住宅「スマート・ワンzero」発売開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社8社で構成されております。

当社グループの各事業における位置付けは次のとおりであり、セグメント情報に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一の区分であります。

なお、従来、断熱材の製造・販売については、その他の事業に含めておりましたが、当連結会計年度より「断熱材事業」として区分表示しております。

また、従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び賃貸費用については、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上高及び売上原価に計上する方法に変更し、「不動産賃貸事業」として区分表示しております。

(1) 注文住宅事業

木造軸組み工法による注文住宅の請負・販売、設計、施工及び監理を行っております。

(注文住宅事業に関わる主な関係会社)

当社、(株)桧家住宅つくば、(株)桧家住宅ちば、(株)桧家住宅とちぎ

(2) 不動産事業

戸建分譲住宅の設計、施工、販売並びに土地の分譲及び仲介を行っております。

(不動産事業に関わる主な関係会社)

(株)桧家住宅建設、(株)桧家不動産

(3) 断熱材事業

発泡断熱材及び住宅省エネルギー関連部材の開発、製造、販売を行っております。

(断熱材事業に関わる主な関係会社)

(株)日本アクア

(4) 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を行っております。

(不動産賃貸事業に関わる主な関係会社)

当社

(5) その他の事業

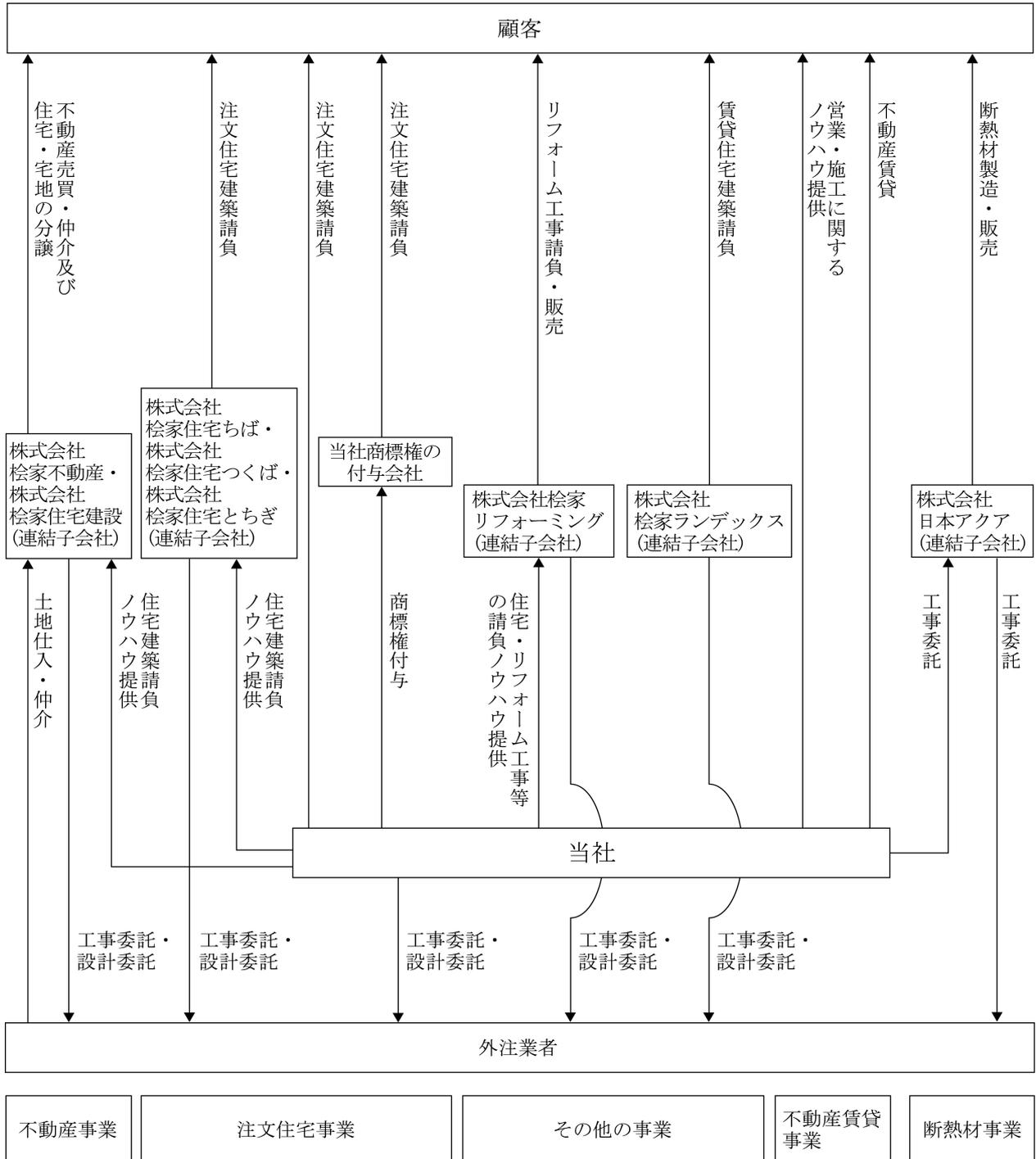
賃貸住宅の請負・販売、設計、施工及び監理、住宅のリフォーム、解体工事、外構工事の請負、設計、施工及び監理、住宅F C事業、中小工務店に対する経営指導等を行っております。

(その他の事業に関わる主な関係会社)

(株)桧家リフォーム、(株)桧家ランデックス、当社F C事業部

事業の系統図は、次のとおりであります。

平成22年12月31日現在



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ 桧家住宅つくば (注) 2. 4	茨城県つくば市	50,000	注文住宅事業	100.0	当社が発注する注文住宅建築の 施工 当社監査役1名が監査役 を兼任 債務保証有り
㈱ 桧家住宅ちば (注) 2. 4	千葉県柏市	50,000	注文住宅事業	100.0	当社が発注する注文住宅建築の 施工 当社監査役1名が監査役 を兼任 債務保証有り
㈱ 桧家住宅とちぎ (注) 2	栃木県栃木市	50,000	注文住宅事業	100.0	当社が発注する注文住宅建築の 施工 当社監査役1名が監査役 を兼任 債務保証有り
㈱ 桧家リフォーム グ	埼玉県加須市	30,000	その他の事業	100.0	当社監査役1名が監査役を兼任 債務保証有り
㈱ 桧家住宅建設 (注) 2. 4	東京都西東京市	50,000	不動産事業	100.0	当社監査役1名が監査役を兼任 債務保証有り
㈱ 桧家不動産	東京都西東京市	20,000	不動産事業	100.0	当社代表取締役社長が代表取締 役を兼任 当社監査役1名が監 査役を兼任
㈱ 日本アクア (注) 4	神奈川県横浜市港 北区	20,000	断熱材事業	87.5	当社が発注する断熱工事の施工 当社代表取締役会長が代表取締 役を兼任 取締役の兼任 2名 当社監査役1名が監査役を兼任
㈱ 桧家ランデックス	東京都台東区	30,000	その他の事業	100.0	取締役の兼任 1名 当社監査 役1名が監査役を兼任 債務保 証あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 株式会社桧家住宅つくば、株式会社桧家住宅ちば、株式会社桧家住宅建設及び株式会社日本アクアについて
は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

なお、主要な損益情報等については、平成22年12月期の数値を記載しております。

	株式会社桧家住宅 つくば	株式会社桧家住宅 ちば	株式会社桧家住宅 建設	株式会社日本 アクア
①売上高	3,348,927千円	4,985,871千円	4,369,892千円	3,065,821千円
②経常利益	234,401千円	324,980千円	385,589千円	389,948千円
③当期純利益	133,887千円	180,887千円	245,460千円	220,386千円
④純資産額	391,781千円	525,106千円	1,250,581千円	257,957千円
⑤総資産額	1,723,390千円	2,092,158千円	3,027,055千円	1,527,197千円

また、当社は、上記の株式会社桧家住宅つくばと株式会社桧家住宅ちばに、注文住宅建築の施工等の一部を
発注しており、株式会社日本アクアに断熱材の施工を発注しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
注文住宅事業	524
不動産事業	35
断熱材事業	80
不動産賃貸事業	—
その他の事業	49
全社(共通)	27
合計	715

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 前連結会計年度末に比べ、従業員数が140名増加しておりますが、これは注文住宅事業の出展展示場の増加による増員、及び断熱材事業を営む㈱日本アークアの施工エリアの拡大による増員等によるものであります。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない総務・経理・人事等の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
284	38.0	3.9	4,158,424

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社のグループ(当社及び連結子会社)には労働組合及びこれに類する団体はありません。
なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緊急経済対策の効果やアジア向けを中心に緩やかな輸出の増加、個人消費の持ち直しなど、自立回復に向けた動きがみられましたが、年後半にかけ世界景気の下振れ懸念、長引く円高の影響などにより先行き不透明な状況が続きました。

住宅業界におきましては、所得減少や雇用不安から本格的な回復には至りませんでした。住宅取得等資金に係る贈与税の特例措置の拡充、住宅ローン減税、住宅版エコポイント制度の創設などの政策支援による効果により全体の新設住宅着工数は813千戸（前年同期比3.1%増）となりました。

このうち、当社グループの注文住宅事業に関連の深い持家の着工戸数は前年同月比14ヶ月連続で増加するなど、持ち直しの兆候がみられました。

このような状況のもとで、当社グループは、営業力の強化のための総合展示場への出展、そして経営資源の効率的な活用等に全グループをあげて取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は303億45百万円（前年同期比38.9%増）、営業利益は23億54百万円（同123.9%増）、経常利益は24億16百万円（同145.8%増）、当期純利益は11億5百万円（同89.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同期比較については、前年同期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

①注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の持家住宅着工数は305千戸（前年同期比7.2%増）となりました。このような状況のもとで、省エネE C Oハウス「Gコンセプト」に新たに「平屋」と「3階建」を追加いたしました。また、営業拠点である住宅展示場の再構築に取り組み、新たに6ヶ所（鹿島、佐野、旭、与野、船橋、いわき）に出展し、8ヶ所（所沢、東松山、江戸川、日立、春日部、土浦、西新井、川越）をリニューアルするとともに3ヶ所を閉鎖いたしました。

この結果、受注棟数1,442棟（前年同期比46.0%増）、受注高256億43百万円（同47.6%増）、売上棟数1,033棟（同35.9%増）、売上高は206億64百万円（同27.1%増）、営業利益は19億68百万円（同42.1%増）となりました。

②不動産事業

不動産事業におきましては、練馬区・西東京市を中心に戸建分譲、不動産販売及び仲介を展開してきました。

昨年より販売している在庫物件の成約が順調に推移し、メイプルガーデン南大泉5丁目（全14棟）、メイプルガーデン南大泉3丁目（全6棟）、メイプルガーデンソーラーE C O花小金井（全7棟）等が完売いたしました。また、新たにメイプルガーデンE C O下保谷（全6棟）、メイプルガーデンソーラーE C O田無町（全17棟）を販売開始いたしました。

この結果、売上棟数78棟、売上高は52億42百万円（前年同期比31.8%増）、営業利益は4億48百万円（同103.1%増）となりました。

③断熱材事業

断熱材事業におきましては、住宅版エコポイントに対応した商品の売上が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は30億65百万円（前年同期比115.9%増）、営業利益は3億21百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び賃貸費用については、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度から、売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。

この結果、売上高は2億17百万円、営業損失は70百万円となりました。

⑤その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社桧家ランデックスが営む賃貸住宅事業の売上が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は19億85百万円（前年同期比198.5%増）となり、営業利益は1億54百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ11億85百万円の増加となり、当連結会計年度末の資金残高は、37億82百万円（前年同期比45.7%増）となりました。営業活動により27億円の収入（前年同期は25億46百万円の収入）となり、投資活動で7億5百万円の支出（前年同期は18億56百万円の支出）となり、財務活動で8億9百万円の支出（前年同期は1億96百万円の支出）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは27億円の収入（前年同期は25億46百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益21億56百万円（前年同期は8億89百万円）、仕入債務の増加額17億円（前年同期は5億16百万円の増加）、未成工事受入金の増加額10億40百万円（前年同期は1億33百万円の減少）があり、他方、販売用不動産の増加額12億83百万円（前年同期は10億33百万円の減少）などがあったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは7億5百万円の支出（前年同期は18億56百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産取得による支出7億70百万円（前年同期は15億71百万円の支出）などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは8億9百万円の支出(前年同期は1億96百万円の支出)となりました。これは、長期借入れによる収入3億円(前年同期は7億円の収入)があったものの、他方、短期借入金の純増減による減少額5億円(前年同期は5億51百万円の減少)、長期借入金の返済による支出5億16百万円(前年同期は2億66百万円の支出)、配当金の支払額79百万円(前年同期は67百万円)などがあったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前連結会計年度及び当連結会計年度における受注実績及び施工高等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期 別	セグメント 別	前期繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持 工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前連結会計 年度 (自平成21年1 月1日 至平成21年12 月31日)	注文住宅事業	11,973,816	17,377,920	29,351,736	16,090,319	13,261,416	5.7	751,939	15,763,927
	その他の事業 (リフォーム 事業)	146,350	352,956	499,307	398,333	100,973	27.3	27,571	378,848
	計	12,120,166	17,730,876	29,851,043	16,488,653	13,362,390	5.8	779,510	16,142,776
当連結会計 年度 (自平成22年1 月1日 至平成22年12 月31日)	注文住宅事業	13,261,416	25,643,025	38,904,442	20,473,069	18,431,372	6.5	1,203,352	20,924,483
	その他の事業	502,551	1,844,403	2,346,955	1,749,756	597,198	15.7	93,572	1,690,902
	計	13,763,968	27,487,428	41,251,397	22,222,825	19,028,571	6.8	1,296,925	22,615,385

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 その他の事業は、前期はリフォーム事業の実績を記載し、当期はリフォーム事業及び賃貸住宅事業の実績を記載しております。なお、当期のその他の事業の前期繰越工事高には賃貸住宅事業の期首残高が含まれております。
4 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
5 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。

(2) 販売実績

期 別	事業の種類別セグメントの名称	棟数(棟)	販売高(千円)	前年同期比(%)
前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	注文住宅事業	760	16,090,319	99.2
	不動産事業	66	3,975,984	179.9
	その他の事業	6	1,773,880	436.8
	合計	832	21,840,184	115.9
当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	注文住宅事業	1,033	20,473,069	127.2
	不動産事業	63	5,239,682	131.8
	断熱材事業	—	2,602,095	221.7
	不動産賃貸事業	—	180,844	—
	その他の事業	99	1,849,475	308.3
	合計	1,195	30,345,168	138.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。

3 【対処すべき課題】

住宅業界におきましては、所得減少や雇用不安から本格的な回復には至っておりませんが、住宅取得等資金に係る贈与税の特例措置の拡充、住宅ローン減税、住宅版エコポイント制度の創設などの政策支援による効果により持ち直しの兆しがみられます。

しかしながら、中長期的にみると少子高齢化による世帯数の減少、住宅品質向上による長寿命化、政府の住宅政策の「ストック重視」への転換、多様化するライフスタイルを反映した消費者の住宅取得意識の変化等、新設住宅着工数は減少傾向が続き、企業間の競争は益々激しくなるものと思われま

す。当社グループは、市場環境の変化、多様化するお客様のニーズに対応し、より安定した成長を目指すため長年培ってきた注文住宅事業を中核として、これに次ぐ事業の育成、強化のため「不動産事業」、「断熱材事業」、「賃貸住宅事業」など積極的なM&Aにより事業拡大に取り組んでまいりました。

これらを早期に中核事業に成長させることで、市場環境が変化してもグループ全体として安定した収益を確保できるよう収益基盤の強化に努めてまいります。

また、当社グループは、グループ全体の企業価値の向上を目指すため、グループマネジメント体制の整備が急務な状況にあると認識し、株式会社桧家住宅を持株会社とする体制へ移行し、グループとしてのさらなるシナジー効果と意思決定の迅速化を確実に実現することを目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 住宅市場の動向について

住宅市場は景気、金利、地価等の動向、雇用環境、住宅税制及び消費税率等の変動に影響を受けます。景気見通しの悪化、大幅な金利上昇、地価の上昇及び雇用環境の変化等によりお客様の住宅購買意欲が減退し、受注が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外注委託について

当社グループでは、注文住宅事業、不動産事業、断熱材事業において商品の企画、積算、受注、販売、工事発注、施工管理等を除いた施工業務は、請負業者に外注しております。販売戸数の増加に伴い発注量が増大した場合、外注先での対応の遅れによる工期遅延や外注費の上昇が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 引渡時期遅延による業績変動について

当社グループの主力事業である注文住宅事業では、お客様に建物を引き渡した時に売上が計上されます。お客様の生活環境等により完成引渡の時期が第2四半期及び第4四半期に偏る傾向があるため、天災その他予期せぬ事態による大幅な工期の遅延等が発生した場合には、引渡時期に遅れが生じ当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料価格・資材価格の高騰について

当社グループの主要構造部材である木材・建材やその他の原材料価格の急激な高騰は、原材料の仕入価格の高騰を招き当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 保有資産の価値下落について

当社グループが保有している不動産や固定資産について、市況の著しい悪化等によってそれらの価値が下落した場合には、評価損の計上や減損処理を行うことになり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害等について

大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動、住宅の引渡済物件に関する安全確認、建築受注物件の工事完了・引渡しの遅延等により多額の費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、「建設業法」に基づく建設業許可、「建築士法」に基づく一級建築士事務所登録、「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業免許等の許認可を受け事業活動を行っており、その他「建築基準法」、「都市計画法」、「土地区画整理法」、「農地法」、「宅地造成等規制法」、「国土利用計画法」等関連する多くの法令の影響を受けております。これら法令等を遵守するため役員に対するコンプライアンス体制の強化に取り組んでおりますが、これらの法令等の規制を遵守できなかった場合や新たな法規制が設けられた場合、事業活動が制限される等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の漏洩について

当社グループは、事業を行う上で入手したお客様に関する様々な個人情報を保有しております。これらの情報管理については社内規程の整備、社員教育の徹底等、管理体制の強化に努めておりますが、万が一これらの情報が外部に漏洩した場合、当社グループに対する信用失墜や損害賠償請求等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟等の可能性について

当社グループは、事業運営にあたって法令遵守の徹底及びお客様とのトラブル回避に努めておりますが、今後予期せぬ事象の発生により、訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点において業績に影響を及ぼす訴訟が提起されている事実はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、持株会社体制への移行のため、平成23年2月15日開催の当社取締役会において、平成23年7月1日を効力発生日として、当社が注文住宅事業及びF C事業に関して有する権利義務を株式会社桜家住宅さいたまに承継させる吸収分割を行うことを決議し、同日当該吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上の増加を図るべく、注文住宅事業において6ヶ所の住宅展示場を開設し、また不動産事業が12億63百万円の増収となりました。さらに、株式会社日本アクア及び株式会社桜家ランデックスの業績が順調に推移し、売上高が303億45百万円(前年同期比38.9%増)となりました。

売上総利益は、注文住宅事業において、当社の信用力を背景にコスト削減に取り組んだことにより5億83百万円の増益となり、さらに不動産事業が2億27百万円の増益、断熱材事業が3億37百万円の増益となったこともあり、84億7百万円(同44.0%増)となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費60億52百万円(同26.4%増)のうち、従業員給与手当22億72百万円(同28.8%増)、減価償却費2億17百万円(同74.3%増)等が増加したものの、23億54百万円(同123.9%増)となりました。

経常利益は、従来、営業外収益及び営業外費用に計上していた受取賃貸料及び賃貸費用を、当連結会計年度から売上高及び売上原価に計上したことから、営業外収益が1億38百万円(同19.1%減)、営業外費用が76百万円(同68.0%減)となり、24億16百万円(同145.8%増)となりました。

当期純利益は、特別利益が受取保険金等により35百万円となり、減損損失等の特別損失が2億95百万円となったものの、11億5百万円(同89.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

①総資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度における資産合計は159億58百万円（前年同期比32.9%増）となり、前連結会計年度末に比べ39億50百万円の増加となりました。

流動資産は103億17百万円（同59.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ38億60百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金預金11億85百万円の増加、不動産事業の販売用不動産12億48百万円の増加、未成工事支出金5億78百万円の増加、受取手形及び売掛金4億19百万円の増加等があったことによるものであります。

固定資産は56億40百万円（同1.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ89百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産1億70百万円の増加があり、一方で、償却によりのれんが82百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は116億20百万円（同33.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ28億83百万円の増加となりました。

流動負債は110億47百万円（同40.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ31億62百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、工事未払金10億92百万円の増加、買掛金6億8百万円の増加、未成工事受入金10億40百万円の増加、未払法人税等5億98百万円の増加等があり、一方で、短期借入金5億円減少したこと等によるものであります。

固定負債は5億73百万円（同32.7%減）となり、前連結会計年度末に比べ2億78百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金3億16百万円の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は43億37百万円（同32.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ10億66百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金10億26百万円の増加等によるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.2ポイント減少し、27.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、住宅展示場建物、北関東支店事務所、久喜駅桜家ビルテナント部を中心に7億46百万円の設備投資を実施いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 注文住宅事業

住宅展示場建物等に5億54百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、旧東埼玉支店事務所2億9百万円を平成22年6月に売却しております。

(2) 不動産事業

車両運搬具、工具器具備品を中心に5百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

(3) 断熱材事業

車両運搬具及び機械装置を中心に57百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

(4) 不動産賃貸事業

久喜駅桜家ビルテナント部を中心に1億30百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

(5) その他の事業

工具器具備品、ソフトウェアを中心に8百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

(6) 全社

車両運搬具を中心に19百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物・ 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
本社事務所 (埼玉県久喜市)	全社統括業 務	本社機能	186,604	56,810 (390.98)	243,415	66
久喜駅桜家ビル テナント部 (埼玉県久喜市)	不動産賃貸 事業	商業テナント 施設	991,748	368,578 (2,536.61)	1,360,326	—
店舗付マンション (埼玉県久喜市)	不動産賃貸 事業	賃貸用マンシ ョン	173,407	101,052 (935.76)	274,459	—
戸建賃貸住宅 (埼玉県久喜市)	不動産賃貸 事業	賃貸用住宅	34,301	46,050 (394.85)	80,351	—
久喜展示場 (埼玉県久喜市)	不動産賃貸 事業	住宅展示場用 地	—	909,862 (6,138.18)	909,862	—
埼玉中央工事部 (埼玉県加須市)	注文住宅事 業	事務所	26,759	— (—)	26,759	26
北関東工事部 (群馬県藤岡市)	注文住宅事 業	事務所	43,463	21,580 (639.22)	65,043	15
蓮田桜家館 (埼玉県蓮田市)	注文住宅事 業	ショールーム 用	36,490	37,311 (568.00)	73,801	4
桜家住宅つくば本社 (茨城県つくば市)	注文住宅事 業	つくば本社	61,603	146,466 (2,691.68)	208,069	—
桜家住宅つくば 水戸支店 (茨城県笠間市)	注文住宅事 業	水戸支店	47,972	20,492 (2,222.85)	68,465	—
桜家住宅とちぎ本社 (栃木県栃木市)	注文住宅事 業	とちぎ本社	115,132	101,267 (2,432.97)	216,400	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間賃借及び リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
久喜展示場他 (埼玉県久喜市他)	注文住宅事業	住宅展示場建物	5年	86,823	97,931

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物・ 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
㈱ 桧家住宅ちば	本社 (千葉県柏市)	注文住宅事業	事務所	7,440	—	7,440	40
	我孫子展示場他 (千葉県我孫子市 他)	注文住宅事業	住宅展示場	100,244	—	100,244	37
㈱ 桧家住宅つくば	水戸笠原展示場他 (茨城県水戸市他)	注文住宅事業	住宅展示場	234,401	—	234,401	40
㈱ 桧家住宅とちぎ	大平展示場他 (栃木県下都賀郡 他)	注文住宅事業	住宅展示場	67,318	—	67,318	11
㈱ 桧家住宅建設	本社 (東京都西東京市)	不動産 事業	事務所	13,925	—	13,925	23

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間賃借及び リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
㈱ 桧家住宅つくば	つくば展示場他 (茨城県つくば市他)	注文住宅事業	住宅展示場 建物	5年	40,610	59,104
㈱ 桧家住宅ちば	本社 (千葉県柏市)	注文住宅事業	事務所土地	—	4,959	—
	松戸北展示場他 (千葉県松戸市他)	注文住宅事業	住宅展示場 建物	5年	43,441	52,847
㈱ 桧家住宅とちぎ	宇都宮西展示場他 (栃木県宇都宮市他)	注文住宅事業	住宅展示場 建物	5年	36,912	45,898
㈱ 桧家住宅建設	本社(東京都西東京市)	不動産事業	事務所土地	—	12,000	—
㈱ 桧家ランデックス	本社(東京都台東区)	その他の事業	事務所	—	5,474	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,000
計	161,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,250	45,250	株式会社名古屋証券 取引所(市場第二部)	(注)
計	45,250	45,250	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月15日 (注)1	36,225	40,250	—	227,150	—	177,150
平成19年11月14日 (注)2	5,000	45,250	162,750	389,900	162,750	339,900

(注)1 普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)による増加であります。

発行価格 70,000円 引受価額 65,100円

払込金額 51,000円 資本組入額 32,550円

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	9	35	4	—	1,079	1,133	—
所有株式数(株)	—	2,196	842	3,692	1,302	—	37,218	45,250	—
所有株式数の割合(%)	—	4.85	1.86	8.15	2.87	—	82.24	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
黒須 新治郎	埼玉県久喜市	18,622	41.2
永大産業株式会社	大阪府大阪市住之江区平林南2-10-60	2,000	4.4
黒須 恵久子	埼玉県久喜市	1,500	3.3
桧家住宅従業員持株会	埼玉県加須市南小浜509-1	1,337	3.0
桧家住宅取引先持株会	埼玉県加須市南小浜509-1	1,232	2.7
エーエージーシーエス エヌブイ トリーテイ アカウント タクサブル (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	206-214 HERENGRACHT AMSTERDAM THE NETHERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	830	1.8
加藤 まゆみ	埼玉県久喜市	800	1.8
近藤 治恵	埼玉県久喜市	800	1.8
益子 春代	埼玉県加須市	710	1.6
中部証券金融株式会社	愛知県名古屋市中区栄3-8-20	656	1.4
計	—	28,487	63.0

(注) 平成23年2月14日付で代表取締役黒須新治郎が保有する当社株式の一部14,500株を同親族が100%株式を保有する財産管理会社株式会社GSKに譲渡したため、筆頭株主の異動が生じております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,250	45,250	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	45,250	—	—
総株主の議決権	—	45,250	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識しております。各期の株主配当金については、財務状況及び連結業績等を総合的に勘案し、安定的な配当の維持継続を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の回数については、定時株主総会決議にて年1回もしくはこれに加えて取締役会決議による中間配当を含めた年2回を基本的な方針としております。

以上の方針に基づき、第23期の株主配当金については、最近の財務状況、今期業績等を総合的に勘案し、当初予定していた1株当たり1,750円から750円増額することとし、1株当たり2,500円といたしました。この結果、第23期の配当性向は41.9%となりました。

また、内部留保金につきましては、機動性が求められる営業先行投資等への効果的な投資に充当し安定的な経営基盤の強化に努める所存であります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、取締役会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

次期の配当金につきましては、中間配当金として1株当たり1,000円、期末配当金として1株当たり1,500円とし、年間配当金としては1株当たり2,500円を予定しております。

(注)基準日が第23期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年3月29日 定時株主総会	113,125	2,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	—	48,000	41,000	46,000	120,000
最低(円)	—	38,200	18,500	21,500	45,500

(注) 当社株式は、平成19年11月15日から名古屋証券取引所市場第二部に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	67,800	62,000	65,000	65,300	75,700	120,000
最低(円)	60,500	55,000	55,000	60,800	63,500	72,000

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役会長	—	黒須 新治郎	昭和19年 2月21日	昭和40年4月 昭和48年4月 昭和48年5月 昭和63年10月 平成21年2月 平成21年4月	㈱大和工務店入社 ㈱黒須建設入社 ㈱黒須建設 専務取締役就任 当社設立 代表取締役社長に就任 ㈱日本アーク代表取締役会長に就任 当社代表取締役会長に就任(現任)	(注) 1	4,122
代表取締役社長	—	近藤 昭	昭和42年 4月22日	平成3年4月 平成6年10月 平成13年10月 平成13年12月 平成14年1月 平成15年1月 平成16年1月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年12月 平成20年2月 平成20年2月 平成21年4月	千代田生命保険(相)(現 エイアイジー・スター生命保険㈱)入社 ユナム・ジャパン傷害保険㈱(現 日立キャピタル損害保険㈱)入社 ㈱一条工務店入社 当社入社 当社ユートピアホーム事業部長に就任 ㈱ユートピアホーム取締役事業部長に就任 ㈱桧家住宅ちば取締役営業統括部長に就任 同社専務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任 石塚建設工業㈱(現 ㈱桧家住宅建設)代表取締役社長に就任 住宅建設㈱(現 ㈱桧家不動産)代表取締役社長に就任(現任) 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注) 1	410
専務取締役	管理担当	益子 春代	昭和26年 4月18日	昭和58年2月 昭和63年10月 平成11年1月 平成14年12月 平成21年2月	㈱黒須建設入社 当社入社 取締役総務部長に就任 当社専務取締役に就任 当社専務取締役に就任(現任) ㈱日本アーク取締役に就任	(注) 1	710
常務取締役	経営管理統括担当兼総務部長	加藤 進久	昭和26年 1月3日	昭和52年1月 平成8年9月 平成9年9月 平成15年1月 平成20年3月 平成21年7月	進士会計事務所入所 当社入社 当社取締役財務部長に就任 当社取締役総務部長に就任 当社常務取締役に就任(現任) ㈱ランデックス(現 ㈱桧家ランデックス)取締役に就任(現任)	(注) 1	450
常務取締役	経営企画統括担当兼財務部長	平野 光博	昭和23年 4月7日	昭和46年3月 平成14年10月 平成15年1月 平成17年3月 平成21年1月 平成21年2月 平成21年4月	プリヂェストンサイクル㈱入社 当社入社 当社経理部長に就任 当社取締役経理部長に就任 当社取締役経営企画統括担当兼財務部長に就任 ㈱日本アーク取締役に就任 当社常務取締役に就任(現任)	(注) 1	209
取締役	経営推進統括担当兼業務部長	荒井 孝子	昭和38年 7月17日	平成6年12月 平成8年12月 平成11年12月 平成14年12月 平成18年8月 平成20年3月 平成20年4月 平成21年1月 平成23年2月	㈱黒須建設入社 当社入社 当社積算課長に就任 ㈱桧家住宅つくば総務部長に就任 同社取締役総務部長に就任 当社取締役に就任 当社取締役業務推進部長に就任 当社取締役経営推進統括担当兼業務部長に就任(現任) ㈱桧家住宅さいたま取締役に就任(現任)	(注) 1	42

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	建築統括担当	大久保 禎二	昭和31年2月15日	平成10年11月 平成14年11月 平成18年4月 平成19年1月 平成20年3月 平成20年4月 平成21年1月 平成21年4月 平成23年2月	㈱万代入社 ㈱桧家ハウステック(現 ㈱桧家リフォーム)入社 当社入社 埼玉工務部長に就任 当社東埼玉工務部長に就任 当社取締役東埼玉工務部長に就任 当社取締役本社工務部長に就任 当社取締役建築部長に就任 当社取締役建築統括担当兼工務部長に就任(現任) ㈱桧家住宅さいたま取締役に就任(現任)	(注)1	46
取締役	経営企画部長	水島 孝生	昭和23年3月9日	昭和58年8月 平成13年7月 平成18年1月 平成20年1月 平成22年3月 平成23年3月	日本勸業角丸証券㈱(現 みずほインベスターズ証券㈱)入社 エース証券㈱入社 そしあす証券㈱(現 むさし証券㈱)入社 丸三証券㈱入社 当社入社 経営企画部長に就任 当社取締役経営企画部長に就任(現任)	(注)1	—
取締役	—	出口 俊一	昭和28年3月4日	昭和50年4月 平成10年2月 平成14年4月 平成15年12月 平成18年4月 平成21年3月	㈱産業経済新聞社入社 ㈱日本工業新聞社出向 独立行政法人経済産業研究所出向 ㈱デジタルニューディール研究所代表取締役社長に就任(現任) 国立大学法人東京農工大学客員教授に就任(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注)1	12
常勤監査役	—	吉本 晴昭	昭和17年2月25日	昭和35年3月 平成11年3月 平成15年11月 平成18年3月 平成18年3月 平成20年2月 平成20年2月 平成20年2月 平成23年2月	㈱ブリヂストン入社 ブリヂストンフローテック㈱監査役に就任 当社常勤監査役に就任(現任) ㈱桧家住宅つくば監査役に就任(現任) ㈱ユートピアホーム(現 ㈱桧家住宅)監査役に就任 ㈱桧家住宅とちぎ監査役に就任(現任) 石塚建設工業㈱(現 ㈱桧家住宅建設)監査役に就任(現任) 住宅建設㈱(現 ㈱桧家不動産)監査役に就任(現任) ㈱桧家住宅さいたま監査役に就任(現任)	(注)2	20
常勤監査役	—	白石 勝利	昭和20年7月29日	昭和39年3月 平成13年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年3月 平成21年7月	㈱ブリヂストン入社 ブリヂストンスポーツ㈱監査役に就任 当社常勤監査役に就任(現任) ㈱桧家ハウステック(現 ㈱桧家リフォーム)監査役に就任(現任) ㈱桧家住宅ちば監査役に就任(現任) ㈱ランデックス(現 ㈱桧家ランデックス)監査役に就任(現任)	(注)2	20
監査役	—	川村 進	昭和6年6月5日	昭和29年4月 平成4年4月 平成16年7月 平成18年3月 平成21年2月	日興証券㈱(現 日興コーディアル証券㈱)入社 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所代表社員に就任 ㈱KJライフクリエイト監査役に就任 当社監査役に就任(現任) ㈱日本アクア監査役に就任	(注)3	20
計							6,061

- (注) 1 平成23年3月29日後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のとき。
2 平成21年3月27日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
3 平成22年3月29日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。
4 代表取締役社長 近藤 昭は、代表取締役会長 黒須 新治郎の娘婿であります。
5 取締役 出口 俊一は、会社法第2条第16号に定める社外取締役に就任しております。
6 監査役 吉本 晴昭、白石 勝利及び川村 進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役に就任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「高品質な住宅を低価格で提供する」との理念のもと、コーポレートガバナンスの整備が経営上重要課題と位置づけ、その構築に取り組み、経営の適法性、透明性及び健全性等の確保並びに誠実かつ公平な経営体制を確立することを基本姿勢としております。

② 会社の機関の内容

(a) 取締役会及びグループ役員会

当社の取締役会は、原則として毎月1回、必要に応じて複数回開催し、経営に関する重要事項についての決定、業務執行状況の監督を行っております。また、グループ役員会を原則として毎月1回開催し、各社の業務の進捗状況に関する説明とともに、グループ全体の重要な経営戦略等を審議しております。

(b) 監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査体制については、社外監査役3名から構成される監査役会を置いております。

各監査役は、監査役会で策定した監査方針・監査計画に基づき監査役監査を行っております。また、各監査役は取締役会、グループ役員会等の重要な会議に出席しているほか、随時代表取締役と監査環境の整備に関する意見交換を行っております。

グループ会社各社の監査体制については、親会社監査役がそれぞれ各社監査役を兼任する体制としております。監査役の指導に加え、毎月1回開催の親会社・グループ各社各幹部社員を構成員とする経営会議を通じて、親会社の経営トップが行う経営指導により企業集団全体の業務の適正性の確保に努めております。

また、監査役監査の効率性、実効性の確保のため、毎月1回、内部監査室から監査結果の報告を受けるほか、同室と連携して随時、事業所監査を行っております。

さらに、会計監査人とは、相互に連携をとるため、事業所への会計監査人の監査に同行するほか、定期的に監査計画及び監査状況について報告を受けるなど、情報の交換をしております。

なお、社外監査役3名につきましては、全員当社グループとの間に資本的・人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

(c) 内部監査

当社は、社長直轄の独立した組織として内部監査室を設けております。人員構成は、内部監査室長と担当者2名の計3名体制となっております。当社グループ内における内部監査は、当社、当社の子会社の法令・諸規定等に対する遵守状況、業務の効率性・合理性を中心に実施しております。

(d) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役の出口俊一氏はディスクロージャー業務と密接な関係にあるメディアにおいて卓越した識見と幅広い経験を有しており、その経歴等から社外取締役として当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。

3名の社外監査役について、吉本晴昭氏及び白石勝利氏は他社での監査役としての経験を有しており、また、川村進氏は公認会計士としての企業会計等に関する豊富な専門的知見を有しており、その経歴から社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

また、社外取締役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

③内部統制システムの整備の状況

平成19年10月に取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に沿い、その整備を進めています。

その整備状況は下記のとおりであります。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

桜家住宅グループ「企業行動憲章」及び「倫理・コンプライアンス規程」等コンプライアンス体制に係る規程を取締役及び使用人が法令・定款及び当社の社是並びに社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。

この行動の徹底を図るため、コンプライアンス委員会及びその事務局を設置し、グループ全体のコンプライアンスの状況を統括し、教育を行います。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に必要な応じ報告がなされるものとします。なお、法令上疑義のある行為について使用人が直接情報を伝える手段として「内部通報制度」を開設しています。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報及び使用人の業務全般に係る情報については、文書取扱規程の保存区分に応じて適切かつ検索ができる状態にて保存・管理します。これらの保存・管理された文書は、取締役及び監査役から要請があれば容易に閲覧可能な状況であることを維持します。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門の取締役及び使用人は、定期的にそれぞれの部門に内在するリスクの洗い出しを行い、リスクを把握、分析、評価したうえで定期的にリスク管理の状況を取締役会に報告します。また、内部監査室は各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を随時社長に報告します。

(d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程に基づく職務分掌、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっています。また、取締役及び使用人が社業を的確かつ円滑に職務執行できるように中期・年次経営計画並びに短期・月次事業部門目標・予算を策定しています。取締役会は、この結果をレビューし、必要な措置を施しています。

(e)会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社取締役、各部長、支店長及びグループ各社の社長は、各部門及び子会社の業務執行の適正を確保する体制の確立と運用の権限と責任を有します。法令遵守体制、リスク管理体制、情報の保存・管理体制及び効率的職務執行体制等について定められている社内規程を当社グループ各社の共通の社内規程とし、グループの取締役及び使用人は、これらの規程の定めるところに従い、業務の適正を確保するための体制の整備・運用を行うものとします。なお、本社各部・各組織機関は、担当業務に関し各社に対しその整備・運用について支援・指導を行うものとします。また、当社及びグループ各社間での情報の共有化、指示・要請等の効率的伝達のための会議を設営します。

当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の職務執行の状況を監査し、企業集団における業務の適正の確保に寄与します。

(f)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役会からの独立性に関する事項

監査役は、その職務を一時的に補助するための使用人として、内部監査室所属員又は総務部所属員に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとします。なお、監査役の職務を一定期間補助するための使用人を任命した場合は、当該使用人の異動・業績評価等人事権に係る事項の決定に関しては、取締役会からの独立性を確保するため、監査役の事前の同意を必要とします。

(g)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項及び内部監査の実施状況等を速やかに報告する体制を整備します。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役会と監査役会の協議により決定する方法によります。

その他、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、重要な文書の閲覧をすることができます。また、必要に応じていつでも、その職務遂行のため、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとします。さらに使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのあるとき及び重大な法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとします。

(h)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長、内部監査室、及び会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催します。

④リスク管理体制の整備の状況

法令遵守の強化及び徹底に向け、各種社内会議を通じて役職員の意識向上に努めております。

当社は、事業遂行に伴う危機に対しては、危機管理規程を制定し、リスクの予見とその管理、対応に努めております。

また、犯罪行為、不正行為等の未然防止策として社内通報制度を設け、相互牽制を図れる仕組みを構築しております。

さらに、重要な法的判断については、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受ける体制を整えています。

⑤役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役 員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	158,130	158,130	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	14,460	14,460	—	—	—	4

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬（賞与含む）につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様が監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

⑥会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、鈴木昌治氏、武井雄次氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

⑦当社定款における定め概要

(a) 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(b) 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(c) 当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(d) 当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(e) 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表額の合計額 116,686千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
永大産業(株)	249,000	69,222	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	22,389	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)栃木銀行	30,000	11,550	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)武蔵野銀行	3,900	9,594	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	5,800	2,824	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
ハイビック(株)	9,000	1,107	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。

(注) 全ての銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	1,400	31,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	30,000	1,400	31,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は財務報告に係る内部統制システム構築にあたり、有限責任監査法人トーマツより指導助言等を受けております。

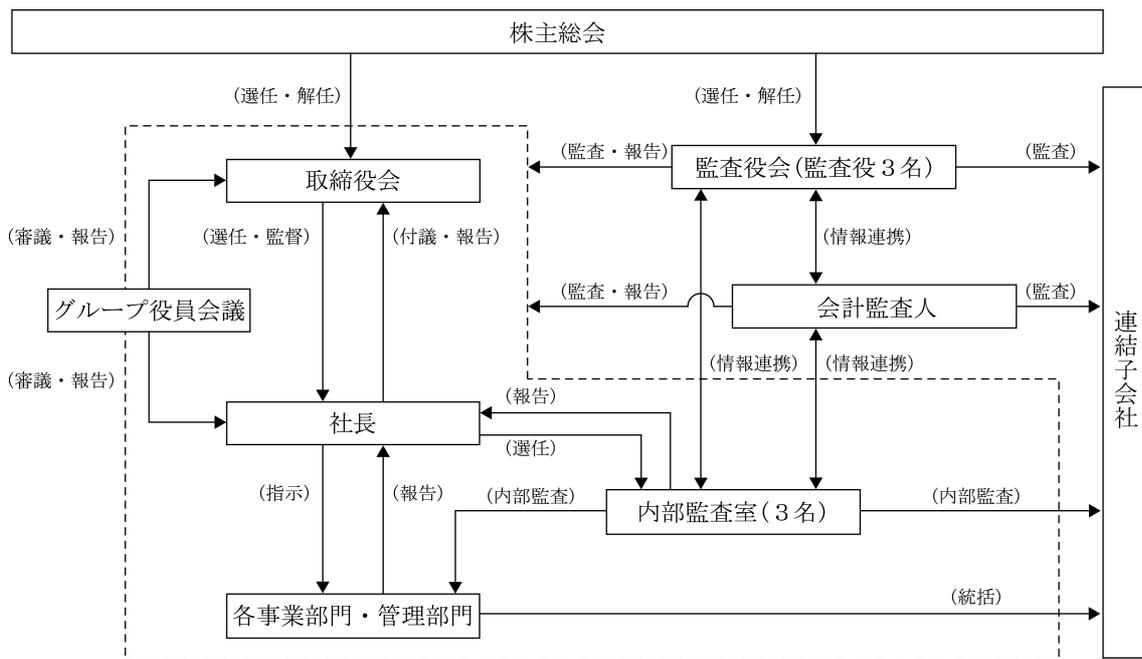
(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

コーポレート・ガバナンス体制概念図（平成23年3月現在）



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の最新情報の把握に努めております。

また、会計処理基準等の新設・改廃に関する情報は、専門誌の購読、外部セミナーへの参加などでも入手しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,596,363	3,782,290
受取手形及び売掛金	※3 264,357	684,024
完成工事未収入金	58,615	232,390
営業未収入金	4,343	1,005
販売用不動産	2,094,322	3,342,718
未成工事支出金	955,816	1,534,724
材料貯蔵品	22,026	24,210
繰延税金資産	96,604	159,389
その他	368,005	562,272
貸倒引当金	△3,010	△5,275
流動資産合計	6,457,445	10,317,751
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,402,993	3,026,138
減価償却累計額	△245,523	△492,196
建物・構築物（純額）	※1 2,157,470	※1 2,533,942
機械・運搬具	156,913	240,192
減価償却累計額	△89,193	△124,118
機械・運搬具（純額）	67,720	116,074
土地	※1 2,138,706	※1 1,970,982
建設仮勘定	154,384	73,423
その他	156,167	181,298
減価償却累計額	△71,446	△101,961
その他（純額）	84,721	79,337
有形固定資産計	4,603,002	4,773,760
無形固定資産		
のれん	340,081	257,519
その他	100,742	64,560
無形固定資産計	440,824	322,080
投資その他の資産		
投資有価証券	103,476	116,686
長期貸付金	2,110	1,510
繰延税金資産	58,913	67,156
その他	※1 367,225	※1 390,189
貸倒引当金	△25,110	△31,068
投資その他の資産計	506,615	544,474
固定資産合計	5,550,442	5,640,315
資産合計	12,007,887	15,958,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,074,843	4,167,201
買掛金	374,398	982,779
短期借入金	1,000,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 500,014	※1 600,054
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	224,623	823,332
未成工事受入金	1,969,980	3,010,499
賞与引当金	28,672	47,073
展示場閉鎖損失引当金	6,000	7,962
その他	696,592	898,339
流動負債合計	7,885,123	11,047,242
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	※1 733,306	※1 416,572
その他	98,447	147,032
固定負債合計	851,753	573,604
負債合計	8,736,877	11,620,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	2,543,289	3,569,867
株主資本合計	3,273,089	4,299,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,456	6,103
評価・換算差額等合計	△6,456	6,103
少数株主持分	4,378	31,448
純資産合計	3,271,010	4,337,219
負債純資産合計	12,007,887	15,958,066

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	21,840,184	30,345,168
売上原価	※4 16,001,364	21,937,812
売上総利益	5,838,819	8,407,356
販売費及び一般管理費	※1 4,787,397	※1 6,052,974
営業利益	1,051,421	2,354,381
営業外収益		
受取利息	220	366
受取配当金	3,653	7,755
受取賃貸料	84,643	—
紹介手数料収入	18,074	40,171
保険事務手数料	—	18,409
アフター工事収入	—	20,378
その他	64,360	51,212
営業外収益合計	170,952	138,293
営業外費用		
支払利息	38,797	30,818
延滞税等	—	32,625
賃貸費用	196,459	—
遅延違約金	2,932	2,400
その他	1,316	10,698
営業外費用合計	239,506	76,542
経常利益	982,867	2,416,133
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 543
貸倒引当金戻入額	3,152	858
受取保険金	—	※6 34,014
特別利益合計	3,152	35,416
特別損失		
固定資産除売却損	※3 7,018	※3 21,494
減損損失	※5 45,742	※5 192,611
災害による損失	—	※7 38,911
展示場除却損	9,083	21,520
展示場閉鎖損失引当金繰入額	4,000	7,962
貸倒引当金繰入額	12,900	6,558
投資有価証券評価損	9,715	6,450
その他	8,140	—
特別損失合計	96,601	295,508
税金等調整前当期純利益	889,419	2,156,040
法人税、住民税及び事業税	325,666	974,053
過年度法人税等	—	※8 128,378
法人税等調整額	△25,736	△79,228
法人税等合計	299,930	1,023,204
少数株主利益	4,378	27,070
当期純利益	585,111	1,105,766

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	389,900	389,900
当期末残高	389,900	389,900
資本剰余金		
前期末残高	339,900	339,900
当期末残高	339,900	339,900
利益剰余金		
前期末残高	2,026,052	2,543,289
当期変動額		
剰余金の配当	△67,875	△79,187
当期純利益	585,111	1,105,766
当期変動額合計	517,236	1,026,578
当期末残高	2,543,289	3,569,867
株主資本合計		
前期末残高	2,755,852	3,273,089
当期変動額		
剰余金の配当	△67,875	△79,187
当期純利益	585,111	1,105,766
当期変動額合計	517,236	1,026,578
当期末残高	3,273,089	4,299,667
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,523	△6,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,066	12,559
当期変動額合計	1,066	12,559
当期末残高	△6,456	6,103
少数株主持分		
前期末残高	—	4,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,378	27,070
当期変動額合計	4,378	27,070
当期末残高	4,378	31,448
純資産合計		
前期末残高	2,748,329	3,271,010
当期変動額		
剰余金の配当	△67,875	△79,187
当期純利益	585,111	1,105,766
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,444	39,630
当期変動額合計	522,680	1,066,209
当期末残高	3,271,010	4,337,219

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	889,419	2,156,040
減価償却費	165,481	366,884
減損損失	45,742	192,611
のれん償却額	65,039	82,561
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,371	8,223
展示場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,000	1,962
受取利息及び受取配当金	△3,873	△8,122
支払利息	38,797	30,818
固定資産除売却損益 (△は益)	7,018	20,951
売上債権の増減額 (△は増加)	80,286	△590,103
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	212,618	△578,907
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	△8,382	△2,183
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,033,322	△1,283,973
仕入債務の増減額 (△は減少)	516,586	1,700,738
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△133,461	1,040,519
その他	△61,848	83,246
小計	2,855,117	3,221,268
利息及び配当金の受取額	3,873	8,122
利息の支払額	△39,108	△30,960
法人税等の支払額	△272,988	△374,478
過年度法人税等の支払額	—	△123,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,546,893	2,700,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△1,571,413	△770,408
有形固定資産の売却による収入	4,077	78,107
無形固定資産の取得による支出	△15,317	△9,515
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △313,277	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 10,838	—
差入保証金の差入による支出	△20,740	△34,196
貸付金の回収による収入	873	600
その他	48,199	30,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,856,259	△705,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△551,600	△500,000
長期借入れによる収入	700,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△266,680	△516,694
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△67,875	△79,187
その他	△746	△3,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,901	△809,711
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	493,732	1,185,927
現金及び現金同等物の期首残高	2,102,630	2,596,363
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,596,363	※1 3,782,290

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は8社であり、全て連結対象としております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>㈱桧家住宅つくば ㈱桧家住宅ちば ㈱桧家住宅とちぎ ㈱桧家リフォーム ㈱桧家住宅建設 ㈱桧家不動産 ㈱日本アクア ㈱桧家ランデックス</p> <p>平成21年2月25日に株式を取得した㈱日本アクア及び平成21年7月16日に株式を取得した㈱桧家ランデックスについては、当連結会計年度より連結子会社を含めることとしております。</p> <p>なお、平成21年11月に㈱桧家住宅リフォームは㈱桧家リフォームに、また、㈱桧家住宅不動産は㈱桧家不動産にそれぞれ商号変更しております。</p>	<p>連結子会社の数は8社であり、全て連結対象としております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>㈱桧家住宅つくば ㈱桧家住宅ちば ㈱桧家住宅とちぎ ㈱桧家リフォーム ㈱桧家住宅建設 ㈱桧家不動産 ㈱日本アクア ㈱桧家ランデックス</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当する会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、㈱日本アクアは、決算日を2月28日から12月31日に変更しております。</p>	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 未成工事支出金 個別法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 販売用不動産 個別法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p> 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ36,688千円減少しております。</p> <p> なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>①有価証券</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 未成工事支出金 個別法 材料貯蔵品 最終仕入原価法 販売用不動産 個別法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 2～47年 機械・運搬具 2～10年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 2～47年 機械・運搬具 2～10年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③展示場閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した住宅展示場の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③展示場閉鎖損失引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く。）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生年度より5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の各損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く。)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、工事進行基準を適用すべき契約がないため、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(不動産賃貸収入の計上区分の変更)</p> <p>従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び賃貸費用については、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度から売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、新たに前連結会計年度の11月からテナント事業を開始したことに伴い、今後の受取賃貸料の金額的重要性が増すことが予想され、また、賃貸事業を営業目的の事業として適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上高が180,844千円、売上原価が287,973千円増加し、売上総利益及び営業利益は107,129千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>当連結会計年度において、新たに機械装置を取得したことに伴い、前連結会計年度まで掲記しておりました「車両運搬具」は、当連結会計年度より「機械・運搬具」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「賃貸費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に11,534千円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「のれん償却額」は重要性が増したため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に7,686千円含まれております。</p>	<p>—</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「保険事務手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 2. 「アフター工事収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 <p>なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に6,503千円含まれております。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に8,451千円含まれております。</p> <p>—</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																														
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">410,573 千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">413,527 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">824,101 千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,014 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">733,306 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,233,320 千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、従業員(関係会社の従業員を含む)の金融機関からの借入(当期末残高4,915千円)に対して、保険積立金(19,670千円)を担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務 当社の個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">個人顧客(21名)</td> <td style="text-align: right;">405,510千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">371千円</td> </tr> </table>	建物・構築物	410,573 千円(帳簿価額)	土地	413,527 〃 (〃)	計	824,101 千円(帳簿価額)	1年内返済予定の 長期借入金	500,014 千円	長期借入金	733,306 〃	計	1,233,320 千円	個人顧客(21名)	405,510千円	受取手形	371千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">392,439 千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">413,527 〃 (〃)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">805,966 千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">499,974 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">233,332 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">733,306 千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、従業員の金融機関からの借入(当期末残高1,843千円)に対して、投資その他の資産のその他(保険積立金:22,492千円)を担保に供しております。</p> <p>2 偶発債務 当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">個人顧客(77名)</td> <td style="text-align: right;">1,109,530千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	建物・構築物	392,439 千円(帳簿価額)	土地	413,527 〃 (〃)	計	805,966 千円(帳簿価額)	1年内返済予定の 長期借入金	499,974 千円	長期借入金	233,332 〃	計	733,306 千円	個人顧客(77名)	1,109,530千円
建物・構築物	410,573 千円(帳簿価額)																														
土地	413,527 〃 (〃)																														
計	824,101 千円(帳簿価額)																														
1年内返済予定の 長期借入金	500,014 千円																														
長期借入金	733,306 〃																														
計	1,233,320 千円																														
個人顧客(21名)	405,510千円																														
受取手形	371千円																														
建物・構築物	392,439 千円(帳簿価額)																														
土地	413,527 〃 (〃)																														
計	805,966 千円(帳簿価額)																														
1年内返済予定の 長期借入金	499,974 千円																														
長期借入金	233,332 〃																														
計	733,306 千円																														
個人顧客(77名)	1,109,530千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業出展費用</td> <td style="text-align: right;">836,571 千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">19,485 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">265,672 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">623 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,764,440 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,879 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">125,030 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">5,906 千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,006 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,018 千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、販売用不動産評価損36,688千円が売上原価に含まれております。</p>	営業出展費用	836,571 千円	販売手数料	19,485 "	賃借料	265,672 "	貸倒引当金繰入額	623 "	従業員給与手当	1,764,440 "	賞与引当金繰入額	20,879 "	減価償却費	125,030 "	—		建物・構築物	5,906 千円	機械・運搬具	105 "	その他	1,006 "	計	7,018 千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業出展費用</td> <td style="text-align: right;">908,867 千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">9,141 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">220,225 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,407 "</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,272,619 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,295 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">217,942 "</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">543 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">543 "</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">11,720 千円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,448 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">289 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,494 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	営業出展費用	908,867 千円	販売手数料	9,141 "	賃借料	220,225 "	貸倒引当金繰入額	2,407 "	従業員給与手当	2,272,619 "	賞与引当金繰入額	35,295 "	減価償却費	217,942 "	機械・運搬具	543 千円	計	543 "	建物・構築物	11,720 千円	機械・運搬具	34 "	土地	9,448 "	その他	289 "	計	21,494 千円
営業出展費用	836,571 千円																																																				
販売手数料	19,485 "																																																				
賃借料	265,672 "																																																				
貸倒引当金繰入額	623 "																																																				
従業員給与手当	1,764,440 "																																																				
賞与引当金繰入額	20,879 "																																																				
減価償却費	125,030 "																																																				
—																																																					
建物・構築物	5,906 千円																																																				
機械・運搬具	105 "																																																				
その他	1,006 "																																																				
計	7,018 千円																																																				
営業出展費用	908,867 千円																																																				
販売手数料	9,141 "																																																				
賃借料	220,225 "																																																				
貸倒引当金繰入額	2,407 "																																																				
従業員給与手当	2,272,619 "																																																				
賞与引当金繰入額	35,295 "																																																				
減価償却費	217,942 "																																																				
機械・運搬具	543 千円																																																				
計	543 "																																																				
建物・構築物	11,720 千円																																																				
機械・運搬具	34 "																																																				
土地	9,448 "																																																				
その他	289 "																																																				
計	21,494 千円																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																																				
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>桜家住宅建設旧本社</td> <td>建物・構築物等</td> <td>—</td> <td>22,016</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>土浦</td> <td>6,340</td> </tr> <tr> <td>北関東支店</td> <td>建物・構築物</td> <td>—</td> <td>5,465</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>青葉の森</td> <td>5,393</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>成田南</td> <td>2,988</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物・構築物</td> <td>日立</td> <td>2,983</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物・構築物</td> <td>所沢</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物・構築物</td> <td>東松山</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>45,742</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>桜家住宅建設旧本社については、移転したことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（22,016千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>上記住宅展示場については、当連結会計年度末現在において閉鎖、閉鎖予定又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18,260千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、北関東支店については、建替えの決定がなされていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,465千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	桜家住宅建設旧本社	建物・構築物等	—	22,016	住宅展示場	リース資産等	土浦	6,340	北関東支店	建物・構築物	—	5,465	住宅展示場	リース資産等	青葉の森	5,393	住宅展示場	リース資産等	成田南	2,988	住宅展示場	建物・構築物	日立	2,983	住宅展示場	建物・構築物	所沢	310	住宅展示場	建物・構築物	東松山	243	合計			45,742	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東埼玉支店</td> <td>土地</td> <td>—</td> <td>113,046</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>28,573</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>新高崎</td> <td>17,526</td> </tr> <tr> <td>ショールーム</td> <td>リース資産等</td> <td>浦和SR</td> <td>13,396</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>三郷</td> <td>7,658</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>浦和</td> <td>6,589</td> </tr> <tr> <td>南埼玉支店</td> <td>建物・構築物</td> <td>—</td> <td>2,734</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>小山南</td> <td>2,555</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物・構築物</td> <td>前橋</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>192,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場及びショールームについては、当連結会計年度末現在において閉鎖、閉鎖予定又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（48,257千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>東埼玉支店及び南埼玉支店については、移転したことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（115,781千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>また、ソフトウェアについては、使用を中止する決定がなされていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28,573千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 受取保険金は展示場の火災に伴う保険金の受取であります。</p> <p>※7 災害による損失は展示場の火災によるものであります。</p> <p>※8 過年度法人税等は修正申告によるものであります。</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	東埼玉支店	土地	—	113,046	ソフトウェア	ソフトウェア	—	28,573	住宅展示場	リース資産	新高崎	17,526	ショールーム	リース資産等	浦和SR	13,396	住宅展示場	リース資産	三郷	7,658	住宅展示場	リース資産等	浦和	6,589	南埼玉支店	建物・構築物	—	2,734	住宅展示場	リース資産	小山南	2,555	住宅展示場	建物・構築物	前橋	531	合計			192,611
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																																																		
桜家住宅建設旧本社	建物・構築物等	—	22,016																																																																																		
住宅展示場	リース資産等	土浦	6,340																																																																																		
北関東支店	建物・構築物	—	5,465																																																																																		
住宅展示場	リース資産等	青葉の森	5,393																																																																																		
住宅展示場	リース資産等	成田南	2,988																																																																																		
住宅展示場	建物・構築物	日立	2,983																																																																																		
住宅展示場	建物・構築物	所沢	310																																																																																		
住宅展示場	建物・構築物	東松山	243																																																																																		
合計			45,742																																																																																		
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																																																		
東埼玉支店	土地	—	113,046																																																																																		
ソフトウェア	ソフトウェア	—	28,573																																																																																		
住宅展示場	リース資産	新高崎	17,526																																																																																		
ショールーム	リース資産等	浦和SR	13,396																																																																																		
住宅展示場	リース資産	三郷	7,658																																																																																		
住宅展示場	リース資産等	浦和	6,589																																																																																		
南埼玉支店	建物・構築物	—	2,734																																																																																		
住宅展示場	リース資産	小山南	2,555																																																																																		
住宅展示場	建物・構築物	前橋	531																																																																																		
合計			192,611																																																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,250	—	—	45,250

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	67,875	1,500	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(注) 1株当たり配当額1,500円には、創立20周年に伴う記念配当500円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,187	1,750	平成21年12月31日	平成22年3月30日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,250	—	—	45,250

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	79,187	1,750	平成21年12月31日	平成22年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,125	2,500	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,596,363 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,596,363 千円</td> </tr> </table>	現金預金期末残高	2,596,363 千円	現金及び現金同等物期末残高	2,596,363 千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,782,290 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,782,290 千円</td> </tr> </table>	現金預金期末残高	3,782,290 千円	現金及び現金同等物期末残高	3,782,290 千円																														
現金預金期末残高	2,596,363 千円																																						
現金及び現金同等物期末残高	2,596,363 千円																																						
現金預金期末残高	3,782,290 千円																																						
現金及び現金同等物期末残高	3,782,290 千円																																						
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>① 株式の取得により連結子会社となった(株)日本アクアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">291,817</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">16,604</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">321,271</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△302,435</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">327,258</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△13,981</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得による支出</td><td style="text-align: right;">313,277</td></tr> </table> <p>② 株式の取得により連結子会社となった(株)松家ランデックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">93,471</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">35,528</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">45,418</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△123,500</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△16,414</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">34,503</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△45,341</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得による収入</td><td style="text-align: right;">10,838</td></tr> </table>	流動資産	291,817	固定資産	16,604	のれん	321,271	流動負債	△302,435	<hr/>		新規連結子会社株式の取得価額	327,258	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△13,981	<hr/>		新規連結子会社株式の取得による支出	313,277	流動資産	93,471	固定資産	35,528	のれん	45,418	流動負債	△123,500	固定負債	△16,414	<hr/>		新規連結子会社株式の取得価額	34,503	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△45,341	<hr/>		新規連結子会社株式の取得による収入	10,838	—
流動資産	291,817																																						
固定資産	16,604																																						
のれん	321,271																																						
流動負債	△302,435																																						
<hr/>																																							
新規連結子会社株式の取得価額	327,258																																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△13,981																																						
<hr/>																																							
新規連結子会社株式の取得による支出	313,277																																						
流動資産	93,471																																						
固定資産	35,528																																						
のれん	45,418																																						
流動負債	△123,500																																						
固定負債	△16,414																																						
<hr/>																																							
新規連結子会社株式の取得価額	34,503																																						
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△45,341																																						
<hr/>																																							
新規連結子会社株式の取得による収入	10,838																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 機械・運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース資産を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,096,013</td> <td>612,797</td> <td>34,186</td> <td>449,028</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5,036</td> <td>4,177</td> <td>—</td> <td>858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,101,049</td> <td>616,974</td> <td>34,186</td> <td>449,887</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物・構築物	1,096,013	612,797	34,186	449,028	無形固定資産	5,036	4,177	—	858	合計	1,101,049	616,974	34,186	449,887	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 機械・運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース資産を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>860,702</td> <td>586,417</td> <td>49,076</td> <td>225,208</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>12,979</td> <td>5,992</td> <td>—</td> <td>6,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>873,682</td> <td>592,409</td> <td>49,076</td> <td>232,195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物・構築物	860,702	586,417	49,076	225,208	(有形固定資産) その他	12,979	5,992	—	6,987	合計	873,682	592,409	49,076	232,195
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
建物・構築物	1,096,013	612,797	34,186	449,028																																					
無形固定資産	5,036	4,177	—	858																																					
合計	1,101,049	616,974	34,186	449,887																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
建物・構築物	860,702	586,417	49,076	225,208																																					
(有形固定資産) その他	12,979	5,992	—	6,987																																					
合計	873,682	592,409	49,076	232,195																																					
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">207,460 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">270,190 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">477,651 千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 14,572 千円</p>	1年内	207,460 千円	1年超	270,190 〃	合計	477,651 千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">150,316 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112,603 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">262,919 千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 28,321 千円</p>	1年内	150,316 千円	1年超	112,603 〃	合計	262,919 千円																												
1年内	207,460 千円																																								
1年超	270,190 〃																																								
合計	477,651 千円																																								
1年内	150,316 千円																																								
1年超	112,603 〃																																								
合計	262,919 千円																																								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">258,260 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">33,158 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">221,372 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,858 〃</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">13,172 〃</td> </tr> </table>	支払リース料	258,260 千円	リース資産減損勘定取崩額	33,158 〃	減価償却費相当額	221,372 〃	支払利息相当額	17,858 〃	減損損失	13,172 〃	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">211,133 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">33,839 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">184,368 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,248 〃</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">47,588 〃</td> </tr> </table>	支払リース料	211,133 千円	リース資産減損勘定取崩額	33,839 〃	減価償却費相当額	184,368 〃	支払利息相当額	11,248 〃	減損損失	47,588 〃																				
支払リース料	258,260 千円																																								
リース資産減損勘定取崩額	33,158 〃																																								
減価償却費相当額	221,372 〃																																								
支払利息相当額	17,858 〃																																								
減損損失	13,172 〃																																								
支払リース料	211,133 千円																																								
リース資産減損勘定取崩額	33,839 〃																																								
減価償却費相当額	184,368 〃																																								
支払利息相当額	11,248 〃																																								
減損損失	47,588 〃																																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、別途規定している「資金運用基準」に準拠し、預金等の安全性の高い金融資産とし、また、資金調達については原則として銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、当社の経理部を中心に回収状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに対しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である工事未払金及び買掛金は、ほぼすべてが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、主として決算日後3年以内に償還・返済期日を迎えるものです。

また、営業債務や借入金等の金銭債務は流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	3,782,290	3,782,290	—
(2) 受取手形及び売掛金	684,024	684,024	—
(3) 完成工事未収入金	232,390	232,390	—
(4) 投資有価証券	116,686	116,686	—
(5) 工事未払金	(4,167,201)	(4,167,201)	—
(6) 買掛金	(982,779)	(982,779)	—
(7) 短期借入金	(500,000)	(500,000)	—
(8) 未払法人税等	(823,332)	(823,332)	—
(9) 社債 ※1	(20,000)	(19,968)	31
(10) 長期借入金 ※2	(1,016,626)	(1,014,831)	1,794

※ 負債に計上されているものについては、()で示しています。

※1 1年以内償還予定の社債を含めております。

※2 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 工事未払金、(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金預金	3,782,290
受取手形及び売掛金	684,024
完成工事未収入金	232,390
合計	4,698,705

(注3) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	25,740	29,626	3,885
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	25,740	29,626	3,885
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	87,308	72,750	△14,558
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	87,308	72,750	△14,558
合計		113,048	102,376	△10,672

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9,715千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,100
計	1,100

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	102,312	91,278	11,033
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	102,312	91,278	11,033
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	14,374	15,320	△945
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	14,374	15,320	△945
合計		116,686	106,598	10,088

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6,450千円（その他有価証券の株式6,450千円）減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は退職給付制度として、確定 拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金制度での拠出額としての勤務費用 は、37,857千円であります。	2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金制度での拠出額としての勤務費用 は、45,927千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動資産	(1)	流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金		賞与引当金
	11,325 千円		18,593 千円
	未払事業税		未払事業税
	19,353 "		63,730 "
	未払金		未払金
	19,008 "		32,763 "
	販売用不動産評価損		販売用不動産評価損
	14,491 "		4,828 "
	未払費用		未払費用
	9,230 "		8,371 "
	連結子会社の繰越欠損金		貸倒引当金
	22,109 "		5,136 "
	その他		未収入金
	4,481 "		9,085 "
			その他
			21,067 "
	繰延税金資産(流動)小計		繰延税金資産(流動)小計
	100,001 千円		163,577 千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△3,396 "		△4,187 "
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	96,604 千円		159,389 千円
(2)	固定資産	(2)	固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	リース資産減損勘定		リース資産減損勘定
	5,756 千円		11,186 千円
	その他有価証券評価差額金		投資有価証券評価損
	4,215 "		11,121 "
	投資有価証券評価損		借地権
	8,573 "		11,091 "
	連結子会社の繰越欠損金		減価償却超過額
	10,276 "		38,555 "
	借地権		ソフトウェア仮勘定
	11,091 "		11,286 "
	減価償却超過額		その他
	39,121 "		10,188 "
	その他		繰延税金資産(固定)小計
	24,654 "		93,430 千円
	繰延税金資産(固定)小計		評価性引当額
	103,689 千円		△22,289 "
	評価性引当額		繰延税金資産(固定)合計
	△44,775 "		71,140 千円
	繰延税金資産(固定)合計		
	58,913 千円		
			繰延税金負債
			その他有価証券評価差額金
			3,984千円
			繰延税金負債(固定)計
			3,984千円
			繰延税金資産(固定)の純額
			67,156千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	39.5 %		39.5 %
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	1.0 "		1.7 "
	税務上の繰越欠損金の利用		過年度法人税等
	△9.5 "		5.2 "
	のれん償却額		のれん償却額
	2.9 "		1.5 "
	その他		その他
	△0.2 "		△0.4 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	33.7 %		47.5 %

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の住宅、商業施設等を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△70,961千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,617,033	15,808	2,632,841	2,402,270

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額は、主な増加額は不動産取得(134,204千円)であり、主な減少額は減価償却(119,960千円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、独立した不動産鑑定士による不動産評価鑑定書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	注文住宅 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	16,090,319	3,975,984	1,773,880	21,840,184	—	21,840,184
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	164,328	3,006	311,245	478,580	(478,580)	—
計	16,254,648	3,978,991	2,085,125	22,318,764	(478,580)	21,840,184
営業費用	14,869,791	3,758,308	2,098,841	20,726,941	61,820	20,788,762
営業利益又は営業損失 (△)	1,384,857	220,682	△13,716	1,591,823	(540,401)	1,051,421
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	6,154,299	2,380,648	1,448,100	9,983,048	2,024,839	12,007,887
減価償却費	106,322	4,797	7,991	119,111	46,370	165,481
減損損失	23,725	22,016	—	45,742	—	45,742
資本的支出	554,296	17,986	46,031	618,314	994,769	1,613,084

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの事業区分名称を簡潔・明瞭な表現とするため、木造注文住宅建築事業を注文住宅事業に名称変更しております。

なお、名称変更による事業区分の変更はありません。

2 各事業の主な内容

- (1) 注文住宅事業……………一般顧客向け注文住宅建築
- (2) 不動産事業……………不動産の仲介、管理、賃貸及び住宅分譲に関する事業
- (3) その他の事業……………一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供、断熱材の製造・販売、戸建賃貸住宅の建築請負・設計・施工に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(512,713千円)の主なものは、当社の総務・経理・人事等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,407,525千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」4(1)②に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の不動産事業における営業利益が36,688千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	注文住宅事業 (千円)	不動産事業 (千円)	断熱材事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上 高	20,473,069	5,239,682	2,602,095	180,844	1,849,475	30,345,168	—	30,345,168
(2)セグメント 間の内部売 上又は振 替高	191,219	2,791	463,726	36,167	136,229	830,134	(830,134)	—
計	20,664,289	5,242,474	3,065,821	217,012	1,985,705	31,175,303	(830,134)	30,345,168
営業費用	18,695,991	4,794,278	2,743,889	287,973	1,831,231	28,353,365	(362,578)	27,990,786
営業利益又は営 業損失(△)	1,968,297	448,195	321,932	△70,961	154,473	2,821,937	(467,555)	2,354,381
II 資産、減価償 却費、減損 損失及び資 本的支出								
資産	8,787,768	3,766,599	1,730,669	2,658,633	981,717	17,925,387	(1,967,320)	15,958,066
減価償却費	177,056	4,011	17,012	132,367	4,845	335,294	31,590	366,884
減損損失	192,611	—	—	—	—	192,611	—	192,611
資本的支出	554,311	5,018	57,883	130,719	8,045	755,978	(9,447)	746,531

(注) 1 事業の区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 注文住宅事業……………一般顧客向け注文住宅建築
- (2) 不動産事業……………住宅分譲及び不動産の仲介に関する事業
- (3) 断熱材事業……………断熱材の製造・販売
- (4) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸
- (5) その他の事業……………一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供、戸建賃貸住宅の建築請負・設計・施工に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(575,474千円)の主なものは、当社の総務・経理・人事等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(678,184千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

従来、断熱材の製造・販売については、その他の事業に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「断熱材事業」として区分表示することに変更しました。この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度のその他の事業の売上高は3,065,821千円減少し、営業利益は321,932千円減少しており、断熱材事業については、それぞれ同額増加しております。なお、前連結会計年度の「その他の事業」に含まれている「断熱材事業」に係る売上高は1,419,907千円、営業損失は15,624千円であります。

6 会計処理基準に関する事項の変更

(不動産賃貸収入の計上区分の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び賃貸費用については、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、当連結会計年度から売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、新たに前連結会計年度の11月からテナント事業を開始したことに伴い、今後の受取賃貸料の金額的重要性が増すことが予想され、また、賃貸事業を営業目的の事業として適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

当該事業の売上高及び営業損益につきましては、当連結会計年度より「不動産賃貸事業」として区分掲記しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	原 信幸(当社常務取締役の義兄)	—	—	—	—	—	木造注文住宅建築の施工・販売 (注) 1, 2	23,853	—	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引金額は、建築原価を勘案した当社見積価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	近藤 昭(当社代表取締役)	—	—	—	(所有) 直接 0.9	—	木造注文住宅建築の施工・販売 (注) 1, 2	14,700	未成工事 受入金	14,700
役員及びその近親者	平野 剛志 (当社常務取締役の子)	—	—	—	—	—	木造注文住宅建築の施工・販売 (注) 1, 2	14,561	—	—
重要な子会社の役員及びその近親者	江川 正志 (㈱日本アークア常務取締役の親)	—	—	—	—	—	当社が発注する内装工事の施工 (注) 1, 2	13,806	工事未払 金	4,483

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引金額は、建築原価を勘案した当社見積価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	72,190円77銭	1株当たり純資産額	95,155円16銭
1株当たり当期純利益金額	12,930円63銭	1株当たり当期純利益金額	24,436円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,271,010	4,337,219
普通株式に係る純資産額(千円)	3,266,632	4,305,771
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	4,378	31,448
普通株式の発行済株式数(株)	45,250	45,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	45,250	45,250

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	585,111	1,105,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	585,111	1,105,766
普通株式の期中平均株式数(株)	45,250	45,250

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>										
<p>該当事項はありません。</p>	<p>会社分割による持株会社体制への移行</p> <p>当社は、平成23年1月11日開催の取締役会において、平成23年7月1日(予定)を期日として、当社の注文住宅事業を会社分割し、当社の100%子会社である株式会社松家住宅さいたまに承継することを決議いたしました。また、当該決議に基づき、平成23年2月15日開催の取締役会において、吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。同契約は、平成23年3月29日開催の定時株主総会にて承認されました。</p> <p>持株会社体制への移行に関しては、各種許認可が得られることを条件に実施いたします。承継会社となる株式会社松家住宅さいたま(以下「承継会社」という)は、平成23年2月1日設立の子会社です。建設業等の許認可取得のため、事業承継会社として活用するものです。</p> <p>なお、本件分割後、持株会社となる当社は「株式会社松家ホールディングス」(仮称)に商号変更し、持株会社として引き続き上場を維持していく方針であります。また、事業を承継する承継会社は「株式会社松家住宅」に商号変更をする予定であります。</p> <p>1. 会社分割による持株会社体制への移行の目的</p> <p>当社は、平成19年11月15日の上場以降、M&A戦略を推し進め、現在、グループ会社は当社を含め9社になります。グループ内のシナジー効果もあり、業績は上向きに推移しております。現状において、親会社である当社は、持株会社としての機能と、注文住宅事業会社としての機能を併せ持っております。さらなる発展を期し、グループ全体の企業価値の向上を目指すため、グループマネジメント体制の整備が急務な状況であると認識しております。</p> <p>このようなグループを取り巻く状況に対処するため、グループとしてのさらなるシナジー効果と意思決定の迅速化を確実に実現することを目的として、持株会社体制へ移行いたします。</p> <p>2. 会社分割の日程(予定)</p> <table border="0"> <tr> <td>株主総会基準日</td> <td>平成22年12月31日</td> </tr> <tr> <td>分割決議取締役会</td> <td>平成23年2月15日</td> </tr> <tr> <td>分割契約締結</td> <td>平成23年2月15日</td> </tr> <tr> <td>分割承認株主総会</td> <td>平成23年3月29日</td> </tr> <tr> <td>分割の予定日(効力発生日)</td> <td>平成23年7月1日</td> </tr> </table> <p>3. 持株会社体制への移行方法</p> <p>持株会社体制への移行は、当社の100%出資の子会社である「株式会社松家住宅さいたま」を分割準備会社として設立し、分割効力発生日をもって、当社を分割会社、同社を承継会社として、当社の注文住宅事業を吸収分割いたします。</p> <p>なお、当社は、吸収分割後、引き続き上場会社となる予定であります。</p>	株主総会基準日	平成22年12月31日	分割決議取締役会	平成23年2月15日	分割契約締結	平成23年2月15日	分割承認株主総会	平成23年3月29日	分割の予定日(効力発生日)	平成23年7月1日
株主総会基準日	平成22年12月31日										
分割決議取締役会	平成23年2月15日										
分割契約締結	平成23年2月15日										
分割承認株主総会	平成23年3月29日										
分割の予定日(効力発生日)	平成23年7月1日										

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社住宅建設	第2回無担保社債	平成19年12月21日	30,000	20,000 (10,000)	1.27	無担保社債	平成24年12月21日
合計	—	—	30,000	20,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	10,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	500,000	0.485	—
1年以内に返済予定の長期借入金	500,014	600,054	1.113	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,493	3,830	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	733,306	416,572	1.113	平成24年1月4日～平成25年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,225	10,744	—	平成24年1月17日～平成26年12月17日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,240,038	1,531,201	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	333,412	83,160	—	—
リース債務	3,830	3,830	3,083	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (千円)	4,448,142	6,457,222	6,224,658	13,215,144
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	△315,971	230,109	343,099	1,898,803
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	△170,826	115,119	70,184	1,091,289
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	△3,775.18	2,544.08	1,551.03	24,116.89

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,173,645	3,433,286
完成工事未収入金	32,418	65,406
営業未収入金	※1 80,636	※1 134,446
未成工事支出金	465,628	627,727
材料貯蔵品	14,369	11,614
販売用不動産	15,114	—
前払費用	55,817	55,338
繰延税金資産	30,032	60,023
関係会社短期貸付金	1,033,366	1,663,530
その他	80,626	37,695
貸倒引当金	△1,664	△2,100
流動資産合計	3,979,992	6,086,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,009,393	2,409,512
減価償却累計額	△130,045	△318,128
建物（純額）	※2 1,879,347	※2 2,091,383
構築物	7,938	5,603
減価償却累計額	△3,922	△2,749
構築物（純額）	4,015	2,853
機械及び装置	37,177	37,177
減価償却累計額	△774	△9,875
機械及び装置（純額）	36,402	27,301
車両運搬具	59,356	77,921
減価償却累計額	△44,499	△53,276
車両運搬具（純額）	14,857	24,645
工具器具・備品	95,250	97,020
減価償却累計額	△36,658	△49,680
工具器具・備品（純額）	58,591	47,340
土地	※2 2,150,567	※2 1,964,809
建設仮勘定	81,127	7,458
有形固定資産計	4,224,910	4,165,792
無形固定資産		
ソフトウェア	33,282	23,998
電話加入権	2,559	2,559
その他	28,846	247
無形固定資産計	64,687	26,804

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	103,476	116,686
関係会社株式	1,290,761	1,290,761
長期貸付金	2,110	1,510
従業員に対する長期貸付金	—	3,548
破産債権、更生債権等	23,000	26,009
長期前払費用	21,348	27,165
繰延税金資産	53,114	65,715
保険積立金	※2 169,027	※2 180,343
その他	13,984	13,713
貸倒引当金	△25,110	△31,068
投資その他の資産計	1,651,712	1,694,386
固定資産合計	5,941,309	5,886,983
資産合計	9,921,301	11,973,951
負債の部		
流動負債		
工事未払金	※1 1,532,264	※1 1,787,072
買掛金	7,845	5,680
短期借入金	1,000,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 500,014	※2 600,054
リース債務	1,493	3,830
未払金	189,157	168,537
未払費用	89,555	98,901
未払法人税等	96,961	226,662
未成工事受入金	859,163	1,333,474
預り金	53,621	31,008
関係会社預り金	2,426,905	4,026,435
前受収益	11,787	16,124
賞与引当金	11,948	17,093
展示場閉鎖損失引当金	6,000	5,962
その他	4,218	83,906
流動負債合計	6,790,937	8,904,745
固定負債		
長期借入金	※2 733,306	※2 416,572
リース債務	5,225	10,744
長期預り金	4,800	3,300
その他	50,443	98,732
固定負債合計	793,775	529,349
負債合計	7,584,713	9,434,094

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金		
資本準備金	339,900	339,900
資本剰余金合計	339,900	339,900
利益剰余金		
利益準備金	4,112	4,112
その他利益剰余金		
別途積立金	820,000	820,000
繰越利益剰余金	789,132	979,840
利益剰余金合計	1,613,244	1,803,953
株主資本合計	2,343,044	2,533,753
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,456	6,103
評価・換算差額等合計	△6,456	6,103
純資産合計	2,336,588	2,539,856
負債純資産合計	9,921,301	11,973,951

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	8,671,223	10,132,550
兼業事業売上高	408,347	820,889
売上高合計	9,079,570	10,953,440
売上原価		
完成工事原価	6,242,161	7,195,657
兼業事業売上原価	34,208	355,156
売上原価合計	6,276,369	7,550,814
売上総利益		
完成工事総利益	2,429,062	2,936,893
兼業事業総利益	374,138	465,732
売上総利益合計	2,803,201	3,402,626
販売費及び一般管理費		
営業出展費用	469,244	487,338
販売手数料	2,622	739
賃借料	115,724	89,140
役員報酬	148,170	172,590
従業員給料及び手当	808,988	930,348
法定福利費	117,361	136,113
賞与引当金繰入額	7,509	9,960
貸倒引当金繰入額	737	435
減価償却費	52,351	89,160
その他	554,202	655,689
販売費及び一般管理費合計	2,276,912	2,571,514
営業利益	526,289	831,111
営業外収益		
受取利息	※1 35,950	※1 32,001
受取配当金	3,653	7,755
受取賃貸料	※1 103,728	—
紹介手数料収入	※1 10,031	※1 26,524
保険事務手数料	—	15,415
アフター工事収入	—	16,453
その他	31,219	26,030
営業外収益合計	184,582	124,181
営業外費用		
支払利息	39,645	32,609
延滞税等	—	29,729
賃貸費用	196,459	—
その他	3,771	5,845
営業外費用合計	239,876	68,184
経常利益	470,994	887,108

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,000	600
特別利益合計	2,000	600
特別損失		
固定資産除売却損	※2 3,425	※2 20,082
減損損失	※3 6,019	※3 190,056
展示場除却損	5,456	17,085
展示場閉鎖損失引当金繰入額	4,000	5,962
貸倒引当金繰入額	11,500	6,558
投資有価証券評価損	9,715	6,450
その他	3,761	—
特別損失合計	43,880	246,195
税引前当期純利益	429,114	641,512
法人税、住民税及び事業税	178,597	303,096
過年度法人税等	—	※4 119,312
法人税等調整額	4,592	△50,792
法人税等合計	183,190	371,616
当期純利益	245,924	269,896

【完成工事原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,575,833	25.2	1,480,967	20.6
II 外注加工費		4,349,424	69.7	5,385,469	74.8
III 経費		316,903	5.1	329,221	4.6
完成工事原価		6,242,161	100.0	7,195,657	100.0

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
従業員給料及び手当	152,685		148,793	
法定福利費	42,704		36,511	
消耗工具費	28,547		29,945	
消耗品費	17,821		16,727	
保険料	6,377		4,230	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

【兼業事業売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首商品棚卸高		18,141		17,031	
II 当期商品仕入高		33,097		37,926	
計		51,239		54,957	
III 期末商品棚卸高		17,031		1,167	
当期商品売上原価		34,208		53,789	
不動産賃貸原価		—		301,367	
兼業事業売上原価 計		34,208		355,156	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	389,900	389,900
当期末残高	389,900	389,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	339,900	339,900
当期末残高	339,900	339,900
資本剰余金合計		
前期末残高	339,900	339,900
当期末残高	339,900	339,900
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,112	4,112
当期末残高	4,112	4,112
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	820,000	820,000
当期末残高	820,000	820,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	611,082	789,132
当期変動額		
剰余金の配当	△67,875	△79,187
当期純利益	245,924	269,896
当期変動額合計	178,049	190,708
当期末残高	789,132	979,840
利益剰余金合計		
前期末残高	1,435,194	1,613,244
当期変動額		
剰余金の配当	△67,875	△79,187
当期純利益	245,924	269,896
当期変動額合計	178,049	190,708
当期末残高	1,613,244	1,803,953
株主資本合計		
前期末残高	2,164,994	2,343,044
当期変動額		
剰余金の配当	△67,875	△79,187
当期純利益	245,924	269,896
当期変動額合計	178,049	190,708
当期末残高	2,343,044	2,533,753

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,523	△6,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,066	12,559
当期変動額合計	1,066	12,559
当期末残高	△6,456	6,103
純資産合計		
前期末残高	2,157,471	2,336,588
当期変動額		
剰余金の配当	△67,875	△79,187
当期純利益	245,924	269,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,066	12,559
当期変動額合計	179,116	203,268
当期末残高	2,336,588	2,539,856

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 未成工事支出金 個別法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) 販売用不動産 個別法</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 未成工事支出金 個別法</p> <p>(2) 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(3) 販売用不動産 個別法</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 604 909 784"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	建物	3～47年	構築物	7～20年	機械及び装置	10年	車両運搬具	2～6年	工具器具・備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1037 604 1356 784"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物	3～47年	構築物	3～20年	機械及び装置	10年	車両運搬具	2～6年	工具器具・備品	3～15年
建物	3～47年																					
構築物	7～20年																					
機械及び装置	10年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具器具・備品	3～15年																					
建物	3～47年																					
構築物	3～20年																					
機械及び装置	10年																					
車両運搬具	2～6年																					
工具器具・備品	3～15年																					

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 展示場閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した住宅展示場の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 展示場閉鎖損失引当金 同左</p>
5 重要な収益及び費用の計上基準	—	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く。）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による当事業年度の各損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く。)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、工事進行基準を適用すべき契約がないため、この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(不動産賃貸収入の計上区分の変更)</p> <p>従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び賃貸費用については、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度から売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、新たに前事業年度の11月からテナント事業を開始したことに伴い、今後の受取賃貸料の金額的重要性が増すことが予想され、また、賃貸事業を営業目的の事業として適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、当事業年度の売上高が208,429千円、売上原価が301,359千円増加し、売上総利益及び営業利益は92,929千円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「賃貸費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に11,534千円含まれております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「保険事務手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に5,931千円含まれております。</p> <p>2. 「アフター工事収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に5,093千円含まれております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">76,357 千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">45,052 "</td> </tr> </table>	営業未収入金	76,357 千円	工事未払金	45,052 "	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">133,441 千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">54,694 "</td> </tr> </table>	営業未収入金	133,441 千円	工事未払金	54,694 "																								
営業未収入金	76,357 千円																																
工事未払金	45,052 "																																
営業未収入金	133,441 千円																																
工事未払金	54,694 "																																
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">422,209 千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">425,388 "(")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">847,598 千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	422,209 千円(帳簿価額)	土地	425,388 "(")	計	847,598 千円(帳簿価額)	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">403,553 千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">425,388 "(")</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">828,942 千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	403,553 千円(帳簿価額)	土地	425,388 "(")	計	828,942 千円(帳簿価額)																				
建物	422,209 千円(帳簿価額)																																
土地	425,388 "(")																																
計	847,598 千円(帳簿価額)																																
建物	403,553 千円(帳簿価額)																																
土地	425,388 "(")																																
計	828,942 千円(帳簿価額)																																
<p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,014 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">733,306 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,233,320 千円</td> </tr> </table>	1年内返済予定の 長期借入金	500,014 千円	長期借入金	733,306 "	計	1,233,320 千円	<p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">499,974 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">233,332 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">733,306 千円</td> </tr> </table>	1年内返済予定の 長期借入金	499,974 千円	長期借入金	233,332 "	計	733,306 千円																				
1年内返済予定の 長期借入金	500,014 千円																																
長期借入金	733,306 "																																
計	1,233,320 千円																																
1年内返済予定の 長期借入金	499,974 千円																																
長期借入金	233,332 "																																
計	733,306 千円																																
<p>上記の他、従業員（関係会社の従業員を含む）の金融機関からの借入（当期末残高4,915千円）に対して、保険積立金（19,670千円）を担保に供しております。</p>	<p>上記の他、従業員の金融機関からの借入（当期末残高1,843千円）に対して、保険積立金（22,492千円）を担保に供しております。</p>																																
<p>3 偶発債務</p> <p>当社の個人顧客のつなぎ融資及び下記の会社のリース会社に対する未払リース料、仕入先に対する営業債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>当社及び関係会社の個人顧客のつなぎ融資及び下記の会社のリース会社に対する未払リース料、仕入先に対する営業債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p>																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人顧客（21名）</td> <td style="text-align: right;">405,510 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社住宅つくば</td> <td style="text-align: right;">7,254 "</td> </tr> <tr> <td>株式会社住宅ちば</td> <td style="text-align: right;">69,066 "</td> </tr> <tr> <td>株式会社リフォーム</td> <td style="text-align: right;">6,950 "</td> </tr> <tr> <td>株式会社住宅とちぎ</td> <td style="text-align: right;">50,757 "</td> </tr> <tr> <td>株式会社住宅建設</td> <td style="text-align: right;">3,022 "</td> </tr> <tr> <td>株式会社ランデックス</td> <td style="text-align: right;">679 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">543,239 千円</td> </tr> </table>	個人顧客（21名）	405,510 千円	株式会社住宅つくば	7,254 "	株式会社住宅ちば	69,066 "	株式会社リフォーム	6,950 "	株式会社住宅とちぎ	50,757 "	株式会社住宅建設	3,022 "	株式会社ランデックス	679 "	計	543,239 千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人顧客（77名）</td> <td style="text-align: right;">1,109,530 千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社住宅つくば</td> <td style="text-align: right;">12,865 "</td> </tr> <tr> <td>株式会社住宅ちば</td> <td style="text-align: right;">33,751 "</td> </tr> <tr> <td>株式会社リフォーム</td> <td style="text-align: right;">6,809 "</td> </tr> <tr> <td>株式会社住宅とちぎ</td> <td style="text-align: right;">26,140 "</td> </tr> <tr> <td>株式会社住宅建設</td> <td style="text-align: right;">18,271 "</td> </tr> <tr> <td>株式会社ランデックス</td> <td style="text-align: right;">14,672 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,222,041 千円</td> </tr> </table>	個人顧客（77名）	1,109,530 千円	株式会社住宅つくば	12,865 "	株式会社住宅ちば	33,751 "	株式会社リフォーム	6,809 "	株式会社住宅とちぎ	26,140 "	株式会社住宅建設	18,271 "	株式会社ランデックス	14,672 "	計	1,222,041 千円
個人顧客（21名）	405,510 千円																																
株式会社住宅つくば	7,254 "																																
株式会社住宅ちば	69,066 "																																
株式会社リフォーム	6,950 "																																
株式会社住宅とちぎ	50,757 "																																
株式会社住宅建設	3,022 "																																
株式会社ランデックス	679 "																																
計	543,239 千円																																
個人顧客（77名）	1,109,530 千円																																
株式会社住宅つくば	12,865 "																																
株式会社住宅ちば	33,751 "																																
株式会社リフォーム	6,809 "																																
株式会社住宅とちぎ	26,140 "																																
株式会社住宅建設	18,271 "																																
株式会社ランデックス	14,672 "																																
計	1,222,041 千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
※1 関係会社との取引 受取利息 35,886 千円 受取賃貸料 25,698 〃 紹介手数料収入 4,367 〃	※1 関係会社との取引 受取利息 31,976 千円 紹介手数料収入 6,141 〃
※2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 3,191 千円 車両運搬具 22 〃 工具器具備品 211 〃 <hr/> 計 3,425 千円	※2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 9,227 千円 構築物 1,370 〃 車両運搬具 34 〃 土地 9,448 〃 <hr/> 計 20,082 千円

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																												
<p>※3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北関東支店</td> <td>建物</td> <td>—</td> <td>5,465</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物</td> <td>所沢</td> <td>310</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物</td> <td>東松山</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>6,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>北関東支店については、建替えの決定がなされていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,465千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、上記住宅展示場については、当事業年度末現在において閉鎖予定のため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(554千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	北関東支店	建物	—	5,465	住宅展示場	建物	所沢	310	住宅展示場	建物	東松山	243	合計			6,019	<p>※3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東埼玉支店</td> <td>土地</td> <td>—</td> <td>113,046</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>28,573</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>新高崎</td> <td>17,526</td> </tr> <tr> <td>ショールーム</td> <td>リース資産等</td> <td>浦和SR</td> <td>13,396</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>三郷</td> <td>7,658</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>浦和</td> <td>6,589</td> </tr> <tr> <td>南埼玉支店</td> <td>建物</td> <td>—</td> <td>2,734</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物</td> <td>前橋</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>190,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場及びショールームについては、当連結会計年度末現在において閉鎖、閉鎖予定又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45,702千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>東埼玉支店及び南埼玉支店については、移転したことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(115,781千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、ソフトウェアについては、使用を中止する決定がなされていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,573千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算定しております。</p> <p>※4 過年度法人税等は修正申告によるものであります。</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	東埼玉支店	土地	—	113,046	ソフトウェア	ソフトウェア	—	28,573	住宅展示場	リース資産	新高崎	17,526	ショールーム	リース資産等	浦和SR	13,396	住宅展示場	リース資産	三郷	7,658	住宅展示場	リース資産等	浦和	6,589	南埼玉支店	建物	—	2,734	住宅展示場	建物	前橋	531	合計			190,056
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																										
北関東支店	建物	—	5,465																																																										
住宅展示場	建物	所沢	310																																																										
住宅展示場	建物	東松山	243																																																										
合計			6,019																																																										
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																										
東埼玉支店	土地	—	113,046																																																										
ソフトウェア	ソフトウェア	—	28,573																																																										
住宅展示場	リース資産	新高崎	17,526																																																										
ショールーム	リース資産等	浦和SR	13,396																																																										
住宅展示場	リース資産	三郷	7,658																																																										
住宅展示場	リース資産等	浦和	6,589																																																										
南埼玉支店	建物	—	2,734																																																										
住宅展示場	建物	前橋	531																																																										
合計			190,056																																																										

(株主資本等変動計算書)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																	
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース資産を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">468,087</td> <td style="text-align: right;">270,423</td> <td style="text-align: right;">5,660</td> <td style="text-align: right;">192,004</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,860</td> <td style="text-align: right;">3,216</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">471,947</td> <td style="text-align: right;">273,640</td> <td style="text-align: right;">5,660</td> <td style="text-align: right;">192,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">93,576 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">104,958 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">198,534 千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113,374 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">15,521 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,273 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,398 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	468,087	270,423	5,660	192,004	ソフトウェア	3,860	3,216	-	643	合計	471,947	273,640	5,660	192,647	1年内	93,576 千円	1年超	104,958 "	合計	198,534 千円	支払リース料	113,374 千円	リース資産減損勘定の取崩額	15,521 "	減価償却費相当額	98,273 "	支払利息相当額	6,398 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース資産を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">374,764</td> <td style="text-align: right;">280,741</td> <td style="text-align: right;">23,841</td> <td style="text-align: right;">70,180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">374,764</td> <td style="text-align: right;">280,741</td> <td style="text-align: right;">23,841</td> <td style="text-align: right;">70,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">65,981 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">31,950 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">97,931 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">リース資産減損勘定期末残高 25,184 千円</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,518 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">19,849 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82,369 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,667 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">45,033 "</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	374,764	280,741	23,841	70,180	合計	374,764	280,741	23,841	70,180	1年内	65,981 千円	1年超	31,950 "	合計	97,931 千円	支払リース料	87,518 千円	リース資産減損勘定の取崩額	19,849 "	減価償却費相当額	82,369 "	支払利息相当額	3,667 "	減損損失	45,033 "
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
建物	468,087	270,423	5,660	192,004																																																														
ソフトウェア	3,860	3,216	-	643																																																														
合計	471,947	273,640	5,660	192,647																																																														
1年内	93,576 千円																																																																	
1年超	104,958 "																																																																	
合計	198,534 千円																																																																	
支払リース料	113,374 千円																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	15,521 "																																																																	
減価償却費相当額	98,273 "																																																																	
支払利息相当額	6,398 "																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
建物	374,764	280,741	23,841	70,180																																																														
合計	374,764	280,741	23,841	70,180																																																														
1年内	65,981 千円																																																																	
1年超	31,950 "																																																																	
合計	97,931 千円																																																																	
支払リース料	87,518 千円																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	19,849 "																																																																	
減価償却費相当額	82,369 "																																																																	
支払利息相当額	3,667 "																																																																	
減損損失	45,033 "																																																																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額1,290,761千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,655 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">4,719 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">9,159 "</td></tr> <tr><td>展示場閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,370 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,498 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">628 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,032 千円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">8,573 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,215 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">37,947 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,377 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,114 千円</td></tr> </table>	未払事業税	8,655 千円	賞与引当金	4,719 "	未払金	9,159 "	展示場閉鎖損失引当金	2,370 "	未払費用	4,498 "	その他	628 "	繰延税金資産（流動）計	30,032 千円	投資有価証券評価損	8,573 千円	その他有価証券評価差額金	4,215 "	減価償却超過額	37,947 "	その他	2,377 "	繰延税金資産（固定）計	53,114 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,672 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,752 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">14,114 "</td></tr> <tr><td>展示場閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,355 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,587 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,136 "</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">9,085 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,319 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,023 千円</td></tr> </table> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,121 千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">37,135 "</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">9,947 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">11,286 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">209 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,700 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,984 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,984 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,715 千円</td></tr> </table>	未払事業税	16,672 千円	賞与引当金	6,752 "	未払金	14,114 "	展示場閉鎖損失引当金	2,355 "	未払費用	2,587 "	貸倒引当金	5,136 "	未収入金	9,085 "	その他	3,319 "	繰延税金資産（流動）計	60,023 千円	投資有価証券評価損	11,121 千円	減価償却超過額	37,135 "	リース資産減損勘定	9,947 "	ソフトウェア仮勘定	11,286 "	その他	209 "	繰延税金資産（固定）計	69,700 千円	その他有価証券評価差額金	3,984 千円	繰延税金負債（固定）計	3,984 千円	繰延税金資産（固定）の純額	65,715 千円
未払事業税	8,655 千円																																																												
賞与引当金	4,719 "																																																												
未払金	9,159 "																																																												
展示場閉鎖損失引当金	2,370 "																																																												
未払費用	4,498 "																																																												
その他	628 "																																																												
繰延税金資産（流動）計	30,032 千円																																																												
投資有価証券評価損	8,573 千円																																																												
その他有価証券評価差額金	4,215 "																																																												
減価償却超過額	37,947 "																																																												
その他	2,377 "																																																												
繰延税金資産（固定）計	53,114 千円																																																												
未払事業税	16,672 千円																																																												
賞与引当金	6,752 "																																																												
未払金	14,114 "																																																												
展示場閉鎖損失引当金	2,355 "																																																												
未払費用	2,587 "																																																												
貸倒引当金	5,136 "																																																												
未収入金	9,085 "																																																												
その他	3,319 "																																																												
繰延税金資産（流動）計	60,023 千円																																																												
投資有価証券評価損	11,121 千円																																																												
減価償却超過額	37,135 "																																																												
リース資産減損勘定	9,947 "																																																												
ソフトウェア仮勘定	11,286 "																																																												
その他	209 "																																																												
繰延税金資産（固定）計	69,700 千円																																																												
その他有価証券評価差額金	3,984 千円																																																												
繰延税金負債（固定）計	3,984 千円																																																												
繰延税金資産（固定）の純額	65,715 千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.7 %</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5 %	(調整)		住民税均等割	0.4 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 "	その他	0.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4 "</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">15.3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.9 %</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4 "	過年度法人税等	15.3 "	その他	△0.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9 %																																				
法定実効税率	39.5 %																																																												
(調整)																																																													
住民税均等割	0.4 "																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 "																																																												
その他	0.9 "																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7 %																																																												
法定実効税率	39.5 %																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4 "																																																												
過年度法人税等	15.3 "																																																												
その他	△0.3 "																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9 %																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 51,637円31銭 1株当たり当期純利益金額 5,434円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 56,129円43銭 1株当たり当期純利益金額 5,964円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,336,588	2,539,856
普通株式に係る純資産額(千円)	2,336,588	2,539,856
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	45,250	45,250
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	45,250	45,250

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	245,924	269,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	245,924	269,896
普通株式の期中平均株式数(株)	45,250	45,250

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>										
<p>該当事項はありません。</p>	<p>会社分割による持株会社体制への移行</p> <p>当社は、平成23年 1月11日開催の取締役会において、平成23年 7月 1日（予定）を期日として、当社の注文住宅事業を会社分割し、当社の100%子会社である株式会社松家住宅さいたまに承継することを決議いたしました。また、当該決議に基づき、平成23年 2月15日開催の取締役会において、吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。同契約は、平成23年 3月29日開催の定時株主総会にて承認されました。</p> <p>持株会社体制への移行に関しては、各種許認可が得られることを条件に実施いたします。承継会社となる株式会社松家住宅さいたま（以下「承継会社」という）は、平成23年 2月 1日設立の子会社です。建設業等の許認可取得のため、事業承継会社として活用するものです。</p> <p>なお、本件分割後、持株会社となる当社は「株式会社松家ホールディングス」（仮称）に商号変更し、持株会社として引き続き上場を維持していく方針であります。また、事業を承継する承継会社は「株式会社松家住宅」に商号変更をする予定であります。</p> <p>1. 会社分割による持株会社体制への移行の目的</p> <p>当社は、平成19年11月15日の上場以降、M&A戦略を推し進め、現在、グループ会社は当社を含め9社になります。グループ内のシナジー効果もあり、業績は上向きに推移しております。現状において、親会社である当社は、持株会社としての機能と、注文住宅事業会社としての機能を併せ持っております。さらなる発展を期し、グループ全体の企業価値の向上を目指すため、グループマネジメント体制の整備が急務な状況にあると認識しております。</p> <p>このようなグループを取り巻く状況に対処するため、グループとしてのさらなるシナジー効果と意思決定の迅速化を確実に実現することを目的として、持株会社体制へ移行いたします。</p> <p>2. 会社分割の日程（予定）</p> <table border="0"> <tr> <td>株主総会基準日</td> <td>平成22年12月31日</td> </tr> <tr> <td>分割決議取締役会</td> <td>平成23年 2月15日</td> </tr> <tr> <td>分割契約締結</td> <td>平成23年 2月15日</td> </tr> <tr> <td>分割承認株主総会</td> <td>平成23年 3月29日</td> </tr> <tr> <td>分割の予定日（効力発生日）</td> <td>平成23年 7月 1日</td> </tr> </table> <p>3. 持株会社体制への移行方法</p> <p>持株会社体制への移行は、当社の100%出資の子会社である「株式会社松家住宅さいたま」を分割準備会社として設立し、分割効力発生日をもって、当社を分割会社、同社を承継会社として、当社の注文住宅事業を吸収分割いたします。</p> <p>なお、当社は、吸収分割後、引き続き上場会社となる予定であります。</p>	株主総会基準日	平成22年12月31日	分割決議取締役会	平成23年 2月15日	分割契約締結	平成23年 2月15日	分割承認株主総会	平成23年 3月29日	分割の予定日（効力発生日）	平成23年 7月 1日
株主総会基準日	平成22年12月31日										
分割決議取締役会	平成23年 2月15日										
分割契約締結	平成23年 2月15日										
分割承認株主総会	平成23年 3月29日										
分割の予定日（効力発生日）	平成23年 7月 1日										

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	永大産業株	249,000	69,222
		株三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	22,389
		株栃木銀行	30,000	11,550
		株武蔵野銀行	3,900	9,594
		株りそなホールディングス	5,800	2,824
	株ハイビック株	9,000	1,107	
計		348,700	116,686	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,009,393	435,477	35,358 [3,265]	2,409,512	318,128	196,913	2,091,383
構築物	7,938	886	3,221	5,603	2,749	677	2,853
機械及び装置	37,177	—	—	37,177	9,875	9,100	27,301
車両運搬具	59,356	30,863	12,298	77,921	53,276	13,089	24,645
工具器具・備品	95,250	9,719	7,948	97,020	49,680	20,970	47,340
土地	2,150,567	—	185,758 [113,046]	1,964,809	—	—	1,964,809
建設仮勘定	81,127	226,533	300,202	7,458	—	—	7,458
有形固定資産計	4,440,810	703,480	544,788 [116,312]	4,599,503	433,710	240,750	4,165,792
無形固定資産							
ソフトウェア	56,062	1,290	4,249	53,103	29,105	10,611	23,998
電話加入権	2,559	—	—	2,559	—	—	2,559
その他	28,947	—	28,573 [28,573]	373	125	24	247
無形固定資産計	87,568	1,290	32,822 [28,573]	56,036	29,231	10,636	26,804
長期前払費用	74,480	20,000	16,430	78,050	37,624	14,480	40,425 (13,259)

(注) 1 当期減少額のうち[]内は減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	久喜駅桧家ビルテナント部	117,563千円
建物	北関東支店事務所	43,634 "
建物	展示場建物 (8棟)	151,631 "
建設仮勘定	展示場建物 (2棟)	159,089 "

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	東埼玉支店	185,758千円
建設仮勘定	展示場建物 (8棟)	206,567 "

4 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内の金額は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に償却予定のものを内書きしたものであり、貸借対照表では、流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,774	8,658	—	2,264	33,168
賞与引当金	11,948	17,093	11,948	—	17,093
展示場閉鎖損失引当金	6,000	5,962	6,000	—	5,962

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額600千円、洗替えによる取崩額1,664千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	3,313
預金	
当座預金	3,428,732
普通預金	1,240
計	3,429,973
合計	3,433,286

(ロ) 完成工事未収入金

相手先	金額(千円)
住宅エコポイント事務局	58,225
一般顧客	7,180
合計	65,406

(ハ) 営業未収入金

相手先	金額(千円)
(株) 桧家住宅建設	48,052
(株) 桧家住宅ちば	36,376
(株) 桧家住宅とちぎ	19,981
(株) 桧家住宅つくば	19,234
(株) 桧家不動産	5,757
その他	5,044
計	134,446

完成工事未収入金及び営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発升高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
113,055	860,972	774,175	199,852	79.5	66.3

(注) 1 残高は完成工事未収入金と営業未収入金との合計であります。

2 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 未成工事支出金

材料費(千円)	外注費(千円)	経費(千円)	計(千円)
220,901	371,713	35,112	627,727

(ホ) 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
チラシ、グッズ	5,879
印紙	5,584
方眼紙	124
切手	26
計	11,614

(ヘ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
㈱桧家住宅建設	1,087,382
㈱桧家不動産	576,147
計	1,663,530

(ト) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
㈱桧家住宅建設	800,000
㈱日本アクア	327,258
㈱桧家住宅ちば	50,000
㈱桧家住宅つくば	38,367
㈱桧家ランデックス	34,503
㈱桧家リフォーム	30,000
㈱桧家住宅とちぎ	10,633
㈱桧家不動産	0
計	1,290,761

② 負債の部

(イ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
北恵㈱	262,981
坂巻木材㈱	97,991
カメイ㈱	82,844
パナソニック電工リビング首都圏㈱	77,255
INAXエンジニアリング	59,912
その他	1,206,086
計	1,787,072

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
物林㈱	2,112
トステム㈱	1,350
㈱日本アクア	1,296
その他	920
合計	5,680

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	118,000
㈱埼玉りそな銀行	113,000
㈱武蔵野銀行	93,000
㈱足利銀行	58,000
㈱群馬銀行	38,000
㈱栃木銀行	37,000
㈱三井住友銀行	27,000
㈱みずほ銀行	16,000
計	500,000

(ニ) 未成工事受入金

相手先	金額(千円)
一般顧客	1,333,474

(ホ) 関係会社預り金

相手先	金額 (千円)
㈱ 桧家住宅ちば	1,425,434
㈱ 桧家住宅つくば	1,127,875
㈱ 桧家住宅とちぎ	686,534
㈱ 桧家ランデックス	269,847
㈱ 日本アクア	262,097
㈱ 桧家リフォーミング	254,645
計	4,026,435

(ヘ) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱ 埼玉りそな銀行	576,640
㈱ 三菱東京UFJ銀行	320,000
㈱ 武蔵野銀行	119,986
計	1,016,626

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町2-6-2 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人(注)	(特別口座) 東京都千代田区大手町2-6-2 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成23年3月30日より株主名簿管理人を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたします。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第22期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第22期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)平成22年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第23期第1四半期(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)平成22年5月14日関東財務局長に提出

事業年度 第23期第2四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月13日関東財務局長に提出

事業年度 第23期第3四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

当社の主要株主に異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づき臨時報告書を平成23年2月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

吸収分割契約を締結いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づき臨時報告書を平成23年2月15日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月29日

株式会社 桜 家 住 宅

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜家住宅の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜家住宅及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社桜家住宅の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社桜家住宅が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

株式会社 桜 家 住 宅

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜家住宅の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜家住宅及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年1月11日開催の取締役会において、会社分割による持株会社体制への移行を決議し、平成23年2月15日に吸収分割契約を締結している。同契約は平成23年3月29日開催の定時株主総会において承認されている。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社桜家住宅の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社桜家住宅が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月29日

株式会社 桧 家 住 宅

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桧家住宅の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桧家住宅の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

株式会社 桜 家 住 宅

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜家住宅の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜家住宅の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年1月11日開催の取締役会において、会社分割による持株会社体制への移行を決議し、平成23年2月15日に吸収分割契約を締結している。同契約は平成23年3月29日開催の定時株主総会において承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月29日

【会社名】 株式会社桧家住宅

【英訳名】 Hinokiya Juutaku Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 昭

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市栄三丁目8番20号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長近藤昭は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備し、運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成22年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「受取手形及び売掛金」「完成工事未収入金」「販売用不動産」「未成工事支出金」「材料貯蔵品」「買掛金」「未成工事受入金」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲（全社的な内部統制の評価範囲と同じ）について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月29日
【会社名】	株式会社桧家住宅
【英訳名】	Hinokiya Juutaku Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 昭
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市栄区三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤昭は、当社の第23期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。